

横浜市景況・経営動向調査 第76回

特別調査

市内企業の人材採用について

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

2011年3月

横浜経済の動向(平成23年3月)

第76回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 936社
回収数472社(回収率：50.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (48)	14 (34)	173 (318)	5 (25)	210 (425)
非製造業	28 (59)	71 (136)	131 (264)	32 (52)	262 (511)
合計	46 (107)	85 (170)	304 (582)	37 (77)	472 (936)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成23年3月実施

目次

調査結果の概要	3
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の人材採用について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	36
アンケート票	48

第76回横浜市景況・経営動向調査(平成23年3月実施)

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期（6月、9月、12月、3月）ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。
 このたび、平成23年3月に実施した通常調査および特別調査「市内企業の人材採用について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。

本調査は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生以前に実施したものです。

調査結果のまとめ

今期（平成23年1-3月期）の自社業況BSIは▲24.5と前期から8.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善しました。ただし、3か月先は▲28.7と低下に転じる見通しとなっています。

特別調査では「市内企業の人材採用」をテーマに調査を実施しました。調査の結果、平成24年3月末までの正社員の採用計画は「新卒採用の計画がある」が32.2%、「中途採用の計画がある」が24.0%となりました。規模別をみると、大企業では「新卒採用の計画がある」が68.9%と半数以上であるのに対して、中小企業は19.2%となりました。

採用を行う手段としては、「ハローワーク等無料職業紹介の活用」が60.5%と最も多く、以下、「自社のホームページによる告知」（47.3%）、「大学・専門学校への求人依頼」（44.4%）、「求人サイトへの求人広告の掲載」（33.0%）の順となっています。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

- 今期（平成23年1-3月期）の自社業況BSIは▲24.5と、前期（平成22年10-12月期）の▲32.5から8.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善しました。ただし、3か月先（平成23年4-6月期）については▲28.7と低下に転じる見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業が今期▲20.6と前期から7.5ポイントの上昇、非製造業も今期▲27.7と前期から8.4ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、今期は全ての規模で上昇しました。来期は大企業で上昇する反面、中堅企業や中小企業では低下する見通しとなっています。

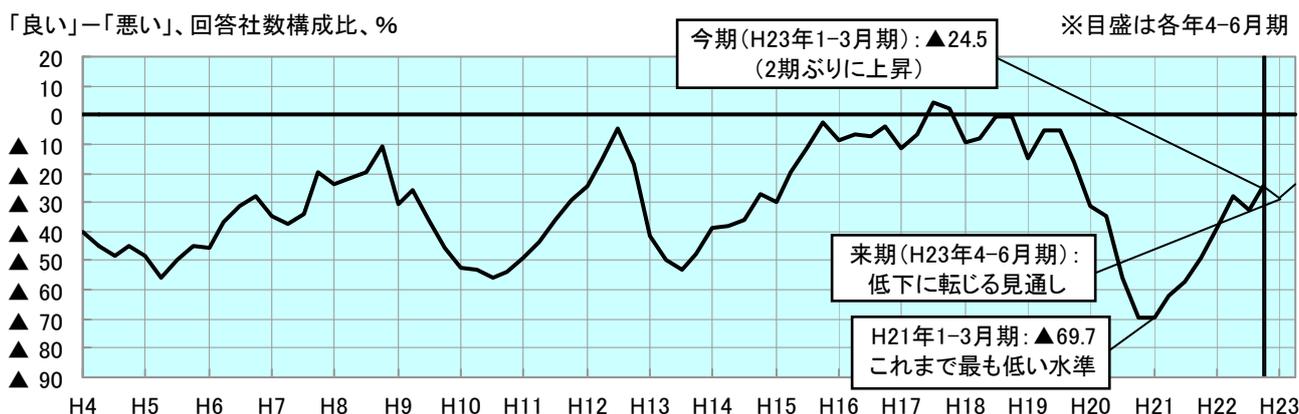
※ BSI（Business Survey Index）：企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

		H22年7-9月期	H22年10-12月期	H23年1-3月期	H23年4-6月期	H23年7-9月期
業種	全産業	▲27.8	▲32.5	▲24.5	▲28.7	▲23.7
	製造業	▲16.2	▲28.1	▲20.6	▲27.5	▲19.9
	非製造業	▲36.1	▲36.1	▲27.7	▲29.6	▲26.9
規模	大企業	▲11.8	▲15.2	▲13.4	▲6.7	0.0
	中堅企業	▲33.4	▲34.1	▲28.6	▲34.6	▲32.2
	中小企業	▲27.2	▲33.9	▲25.4	▲29.7	▲23.1
	市外本社企業	▲41.1	▲40.0	▲21.6	▲34.3	▲40.0

(注) H23年4-6月期、H23年7-9月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移



【特別調査の概要】

2 平成24年3月末までの正社員の採用計画

- 平成24年3月末までの正社員（新卒・中途いずれも含みます）の採用計画については、「新卒採用の計画がある」が32.2%、「中途採用の計画がある」が24.0%となっています。一方、「採用の計画はない」は25.1%となっています。
- 業種別にみると、製造業では「新卒採用の計画がある」が25.5%であるのに対し、非製造業は37.4%となっており、非製造業が製造業より回答割合が高くなっています。
- 規模別にみると、大企業では、「新卒採用の計画がある」が68.9%と半数以上であるのに対して、中小企業は19.2%と約2割にとどまっています。一方、「採用の計画はない」は、大企業では11.1%であるのに対し、中堅企業では23.8%、中小企業では29.9%と企業規模が小さくなるにつれて、採用を実施しない企業の割合が高くなっています。

来年度末までの正社員の採用計画：業種別、規模別（複数回答）

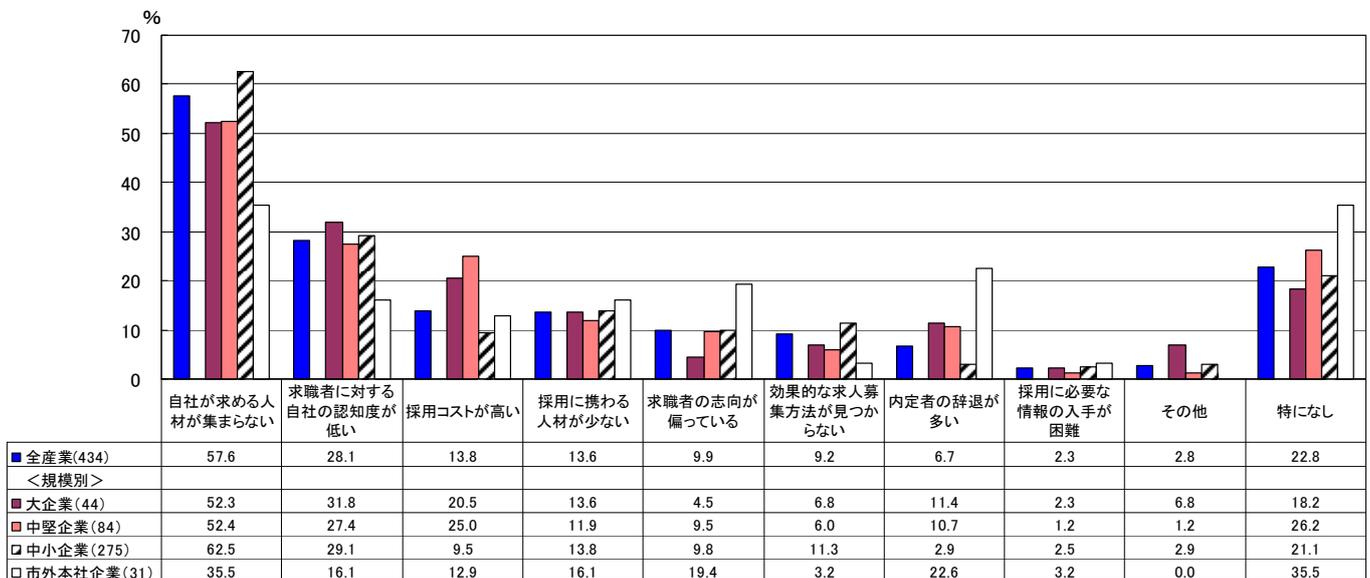
		新卒採用の計画がある	中途採用の計画がある	採用の計画はない	未定である
全産業	(N=454)	32.2%	24.0%	25.1%	28.9%
製造業	(N=200)	25.5%	24.0%	25.5%	32.5%
非製造業	(N=254)	37.4%	24.0%	24.8%	26.0%
大企業	(N= 45)	68.9%	20.0%	11.1%	15.6%
中堅企業	(N= 84)	46.4%	31.0%	23.8%	16.7%
中小企業	(N=291)	19.2%	22.0%	29.9%	34.4%
市外本社企業	(N= 34)	58.8%	29.4%	5.9%	29.4%

() は回答企業数

3 採用を行う上での課題

- 採用を行う上での課題については、「自社が求める人材が集まらない」が57.6%と最も多く、全体の半数を超える結果となりました。以下、「求職者に対する自社の認知度が低い」(28.1%)、「採用コストが高い」(13.8%)、「採用に携わる人材が少ない」(13.6%)の順となっています。
- 規模別にみると、「自社が求める人材が集まらない」の回答割合は、中小企業が大企業や中堅企業よりも高くなっています。一方、「採用コストが高い」や「内定者の辞退が多い」の回答割合については、大企業や中堅企業が中小企業よりも高くなっています。

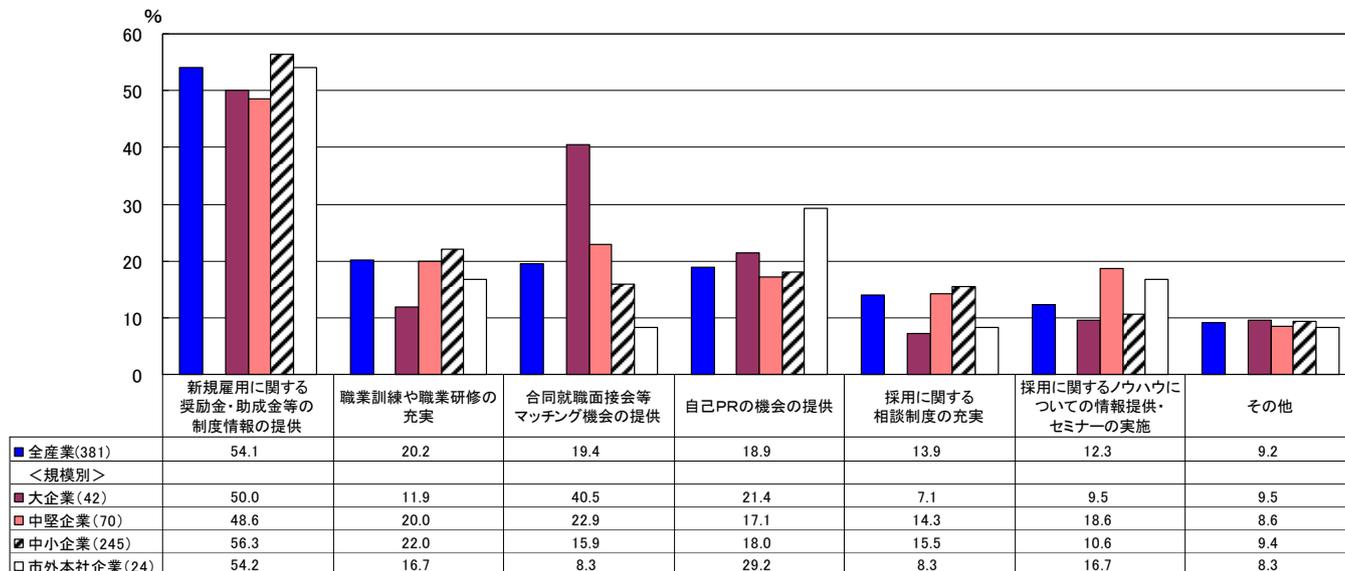
採用を行う上での課題：規模別（複数回答）



4 採用を行う上で、行政に期待する支援策

- 採用を行う上で、行政に期待する支援については、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が54.1%と最も多くなっています。以下、「職業訓練や職業研修の実施」(20.2%)、「合同就職説明会等マッチング機会の提供」(19.4%)、「自己PRの機会の提供」(18.9%)の順となっています。
- 規模別にみると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」は全ての規模で最も多く、行政に対して支援への期待が高いことがうかがえます。一方、「合同就職説明会等マッチング機会の提供」は、大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっています。

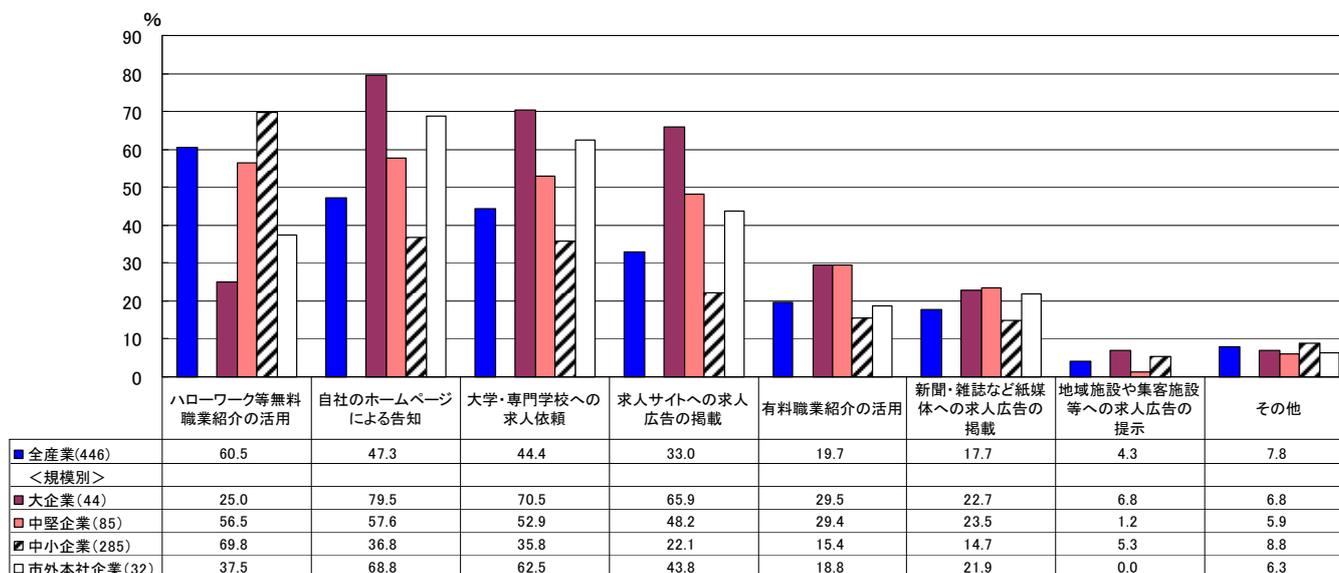
行政に期待する支援：規模別（複数回答）



5 採用を行う際の手段

- 採用を行う際の手段としては、「ハローワーク等無料職業紹介の活用」が60.5%と最も多く、以下、「自社のホームページによる告知」(47.3%)、「大学・専門学校への求人依頼」(44.4%)、「求人サイトへの求人広告の掲載」(33.0%)の順となっています。
- 規模別にみると、大企業や中堅企業では「自社ホームページによる告知」が最も多く、中小企業では「ハローワーク等無料職業紹介の活用」の回答が最も多くなっています。

採用を行う際の手段：規模別（複数回答）



業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は▲42.8 と、前期から 9.5 ポイント低下した。国内の需要については堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇などから、利益確保が困難な企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲42.9 とわずかながら低下する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲37.8 と、前期から 16.2 ポイント低下した。円高や資源高により原材料価格が上昇していることに加え、製造拠点を海外に移転する企業が増加していることから、国内全体の生産や出荷は減少しており、市内全体の業況は厳しくなっている。</p> <p>来期の BSI は▲45.9 と低下が続く見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は▲18.9 と前期から 41.1 ポイント上昇した。半導体関連の受注が回復傾向にあるほか、金型関連製品についても、海外需要の増加に伴い自動車向けが上向いている状況となっている。</p> <p>来期の BSI は▲35.1 と低下に転じる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は 7.5 と、前期から 13.3 ポイント上昇し、プラスに転じた。家電エコポイント制度が終了したことから家電関連の生産や出荷は落ち込んだ模様であるが、スマートフォン（高性能携帯電話）関連などの生産が好調に推移している。</p> <p>来期の BSI は▲3.8 と低下し、再びマイナスに転じる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲25.9 と、前期に比べて 2.7 ポイント上昇した。自動車部品関連についてみると、国内向けはエコカー補助金の販売特需の反動減などから、出荷が低迷している反面、海外向けは北米などを中心に堅調に推移している状況である。</p> <p>来期の BSI は▲34.6 と低下に転じる見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲23.1 と、前期から 16.4 ポイント上昇した。民間工事関連については、企業収益の回復に伴う設備投資の増加に伴い、受注が持ち直している。また、住宅関連も、住宅ローン減税継続や住宅ローン金利の低下による住宅取得需要が回復していることから、着工数が増加している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲52.7 と低下に転じる見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲20.0 と、前期から 12.3 ポイント上昇した。倉庫関連についてみると、運輸関連では、燃料価格の高騰を販売価格へ転化しにくい状況であり、また、国内需要も落ちこんでいる。一方、倉庫関連では、中国を中心とした海外の需要が旺盛であることなどから倉庫取扱量が増加している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲3.0 と上昇が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲29.2 と、前期から 10.8 ポイント上昇した。市場関連については、原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇から採算が厳しい企業もみられる。一方、省エネ機器関連については、補助金制度などによる政策効果から、売上が好調であるという声も聞かれた。</p> <p>来期の BSI は▲25.0 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲29.7 と、前期から 14.4 ポイント上昇した。消費者心理の冷え込みが続いていることなどから、客単価は下落傾向であるものの、入店客数が回復していることなどから、売上は底堅く推移している企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲18.4 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲66.6 と、前期から 16.6 ポイント低下した。飲食関連については、入店客数は回復している反面、食料価格の高騰で仕入価格が上昇しているほか、所得の改善が鈍く、客単価が下落していることから、売上、採算いずれも厳しい状況となっている。</p> <p>来期の BSI は▲52.9 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期の BSI は▲28.6 と、前期から 1.3 ポイント低下した。住宅関連については、需要が回復していることから、契約戸数が増加している企業もみられる。一方、オフィス関連は、空室率は底を打った模様であるが、賃料が一部を除き下落していることから、総じてみると市内の業況はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>来期の BSI は▲38.1 と低下が続く見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲15.2 と、前期から 11.8 ポイント上昇した。システム開発・設計については、企業の業績回復に伴い、受託案件が増加すると共に、技術者派遣の料金も回復しはじめていることなどから、売上は堅調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲21.2 と低下に転じる見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲5.5 と、前期から 12.2 ポイント上昇した。求人関連についてみると、企業や自治体の外部委託関連を中心に求人広告件数が前年を上回っている。業種別では介護関連が依然として多いほか、IT 関連も求人数の回復がみられる。企業規模別では、大企業のほかに中小企業でも採用意欲が回復している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲38.8 と低下に転じる見通しである。</p>	 

※BSI=自社状況「良い」%-自社状況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 22 年 10 月～12 月期

今期の BSI：平成 23 年 1 月～3 月期

来期の BSI：平成 23 年 4 月～6 月期

※天気の上段は現状（平成 23 年 1 月～3 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 23 年 4 月～6 月期）。

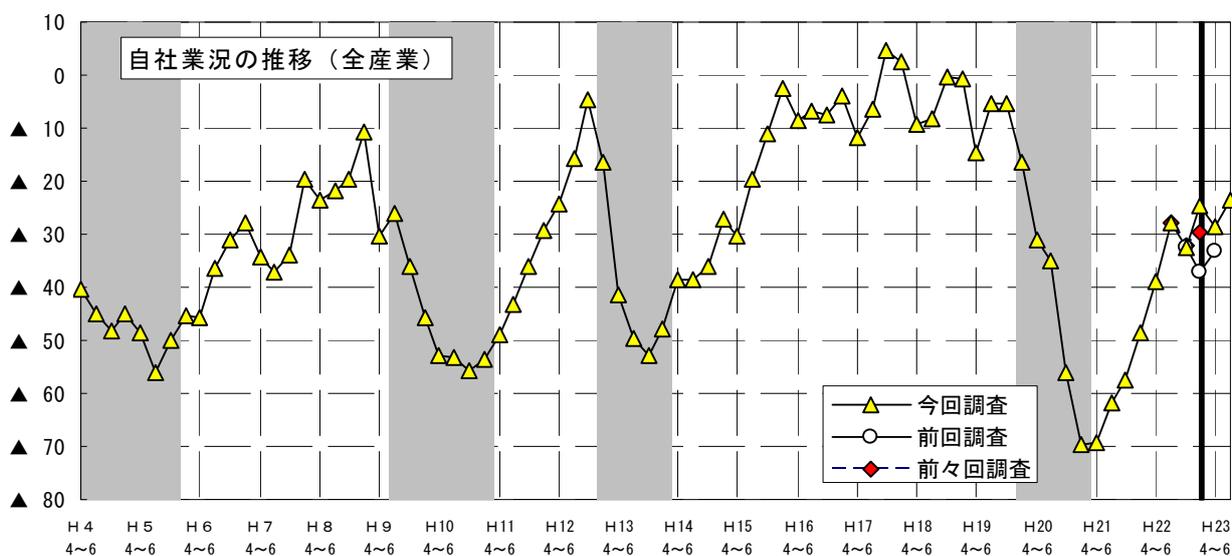
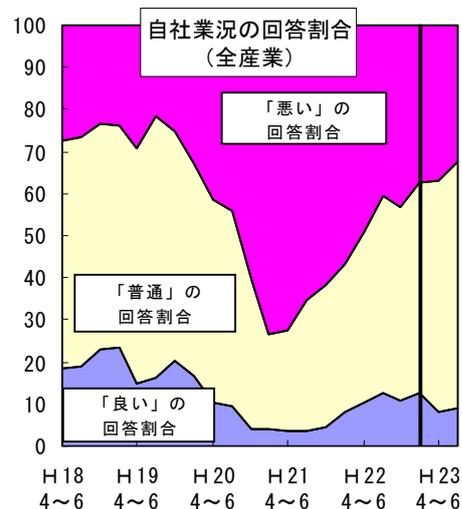
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 23 年 1～3 月期）の自社業況 BSI は▲24.5 と、前期（平成 22 年 10～12 月期）の▲32.5 から 8.0 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」や「普通」の回答割合が上昇し、「悪い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 4～6 月期）は▲28.7 と低下に転じる見通しである。来々期（平成 23 年 7～9 月期）は▲23.7 と再び上昇する見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲20.6 と、前期の▲28.1 から 7.5 ポイント上昇した。個別業種では、繊維・衣服等や一般機械、電機・精密等などで BSI が上昇し、鉄鋼・金属等や石油・化学等で低下した。先行きについては、来期は▲27.5 と低下し、来々期は▲19.9 と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲27.7 と、前期の▲36.1 から 8.4 ポイント上昇した。個別業種では、建設業や小売業、運輸・倉庫業などの BSI が上昇した。先行きについては、来期が▲29.6 と低下する見通しであり、来々期は▲26.9 と上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は大企業で BSI が上昇する一方で、中堅企業や中小企業などは低下する見通しである。来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（89.1%）が最も多く、次いで、「海外需要（売上）の動向」（40.0%）となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（90.5%）が最も多く、次いで、「販売価格の動向」（33.1%）となっている。来期についてみると、改善要因、悪化要因いずれも「国内需要（売上）の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成22年	平成23年		1～3月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 32.5	▲ 24.5	8.0	12.8	49.9	37.3	▲ 28.7	▲ 23.7	470
製造業	▲ 28.1	▲ 20.6	7.5	15.3	48.8	35.9	▲ 27.5	▲ 19.9	209
食料品等	▲ 33.3	▲ 42.8	▲ 9.5	14.3	28.6	57.1	▲ 42.9	▲ 57.1	7
繊維・衣服等	▲ 75.0	0.0	75.0	20.0	60.0	20.0	▲ 60.0	▲ 60.0	5
印刷	▲ 54.5	▲ 50.0	4.5	12.5	25.0	62.5	▲ 37.5	▲ 25.0	8
石油・化学等	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 9.6	0.0	57.1	42.9	▲ 30.8	▲ 23.1	14
鉄鋼・金属等	▲ 21.6	▲ 37.8	▲ 16.2	5.4	51.4	43.2	▲ 45.9	▲ 29.7	37
一般機械	▲ 60.0	▲ 18.9	41.1	24.3	32.4	43.2	▲ 35.1	▲ 25.0	37
電機・精密等	▲ 5.8	7.5	13.3	26.4	54.7	18.9	▲ 3.8	5.7	53
輸送用機械	▲ 28.6	▲ 25.9	2.7	7.4	59.3	33.3	▲ 34.6	▲ 26.9	27
その他製造業	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 18.6	9.5	52.4	38.1	▲ 14.3	▲ 23.8	21
非製造業	▲ 36.1	▲ 27.7	8.4	10.8	50.8	38.5	▲ 29.6	▲ 26.9	261
建設業	▲ 39.5	▲ 23.1	16.4	7.7	61.5	30.8	▲ 52.7	▲ 42.1	39
運輸・倉庫業	▲ 32.3	▲ 20.0	12.3	14.3	51.4	34.3	▲ 3.0	▲ 6.1	35
卸売業	▲ 40.0	▲ 29.2	10.8	8.3	54.2	37.5	▲ 25.0	▲ 27.1	48
小売業	▲ 44.1	▲ 29.7	14.4	8.1	54.1	37.8	▲ 18.4	▲ 15.7	38
飲食店・宿泊業	▲ 50.0	▲ 66.6	▲ 16.6	5.6	22.2	72.2	▲ 52.9	▲ 52.9	18
不動産業	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 1.3	14.3	42.9	42.9	▲ 38.1	▲ 38.1	21
情報サービス業	▲ 27.0	▲ 15.2	11.8	12.1	60.6	27.3	▲ 21.2	▲ 15.2	33
対事業所サービス業	▲ 17.7	▲ 5.5	12.2	27.8	38.9	33.3	▲ 38.8	▲ 27.7	18
对个人サービス業	▲ 43.7	▲ 63.6	▲ 19.9	0.0	36.4	63.6	▲ 45.5	▲ 45.5	11

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成22年	平成23年		1～3月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 32.5	▲ 24.5	8.0	12.8	49.9	37.3	▲ 28.7	▲ 23.7	470
大企業	▲ 15.2	▲ 13.4	1.8	13.3	60.0	26.7	▲ 6.7	0.0	46
中堅企業	▲ 34.1	▲ 28.6	5.5	10.7	50.0	39.3	▲ 34.6	▲ 32.2	84
中小企業	▲ 33.9	▲ 25.4	8.5	13.2	48.2	38.6	▲ 29.7	▲ 23.1	303
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 21.6	18.4	13.5	51.4	35.1	▲ 34.3	▲ 40.0	37
製造業	▲ 28.1	▲ 20.6	7.5	15.3	48.8	35.9	▲ 27.5	▲ 19.9	209
大企業	▲ 43.7	▲ 22.2	21.5	22.2	33.3	44.4	▲ 5.5	5.6	18
中堅企業	▲ 42.9	▲ 21.5	21.4	7.1	64.3	28.6	▲ 50.0	▲ 50.0	14
中小企業	▲ 25.0	▲ 19.8	5.2	15.7	48.8	35.5	▲ 27.6	▲ 19.0	172
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 60.0	5
非製造業	▲ 36.1	▲ 27.7	8.4	10.8	50.8	38.5	▲ 29.6	▲ 26.9	261
大企業	0.0	▲ 7.4	▲ 7.4	7.4	77.8	14.8	▲ 7.4	▲ 3.7	28
中堅企業	▲ 32.5	▲ 30.0	2.5	11.4	47.1	41.4	▲ 31.4	▲ 28.5	70
中小企業	▲ 45.7	▲ 32.8	12.9	9.9	47.3	42.7	▲ 32.3	▲ 28.5	131
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 18.8	21.2	15.6	50.0	34.4	▲ 33.3	▲ 36.7	32

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年1～3月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	89.1	40.0	9.1	9.1	7.3	7.3	0.0	0.0	1.8	1.8	55
製造業	89.3	50.0	0.0	3.6	7.1	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	28
非製造業	88.9	29.6	18.5	14.8	7.4	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	27

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年4～6月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	81.1	40.5	2.7	0.0	13.5	8.1	0.0	5.4	0.0	2.7	37
製造業	89.5	42.1	0.0	0.0	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	19
非製造業	72.2	38.9	5.6	0.0	11.1	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	18

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年1～3月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	90.5	17.2	33.1	21.3	5.9	17.2	2.4	8.9	0.0	3.6	169
製造業	91.5	35.2	33.8	23.9	4.2	15.5	1.4	12.7	0.0	1.4	71
非製造業	89.8	4.1	32.7	19.4	7.1	18.4	3.1	6.1	0.0	5.1	98

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年4～6月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向		その他
全産業	90.9	17.1	36.6	29.3	7.3	15.2	1.8	8.5	0.0	3.7	164
製造業	93.2	33.8	33.8	27.0	8.1	12.2	0.0	13.5	0.0	2.7	74
非製造業	88.9	3.3	38.9	31.1	6.7	17.8	3.3	4.4	0.0	4.4	90

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成23年1～3月期）のBSIは▲9.0と、前期（平成22年10～12月期）の▲13.8から4.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

先行きについてみると、来期（平成23年4～6月期）のBSIは▲12.5と低下し、来々期（平成23年7～9月期）は▲3.7と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.9と、前期の▲14.7から12.8ポイント上昇した。個別業種では、鉄鋼・金属等や輸送用機械、その他製造業を除く全ての業種でBSIが上昇した。先行きについては、来期はBSIが▲11.0と低下に転じる見通しである。来々期は3.4と上昇し、「増加」超に転じる見通しとなっている。個別業種では、来期は電機・精密等や一般機械などでBSIが低下し、来々期は、電機・精密等や輸送用機械などでBSIが上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲14.7と、前期の▲13.2から1.5ポイント低下した。個別業種では、情報サービス業や不動産業などでBSIが上昇した一方で、飲食店・宿泊業や対個人サービス業などでBSIが低下した。先行きについては、来期のBSIは▲13.8とわずかながら上昇し、来々期は▲9.4と上昇が続く見通しである。個別業種では、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などでBSIが上昇し、来々期は建設業や情報サービス業などでBSIが上昇する見通しである。

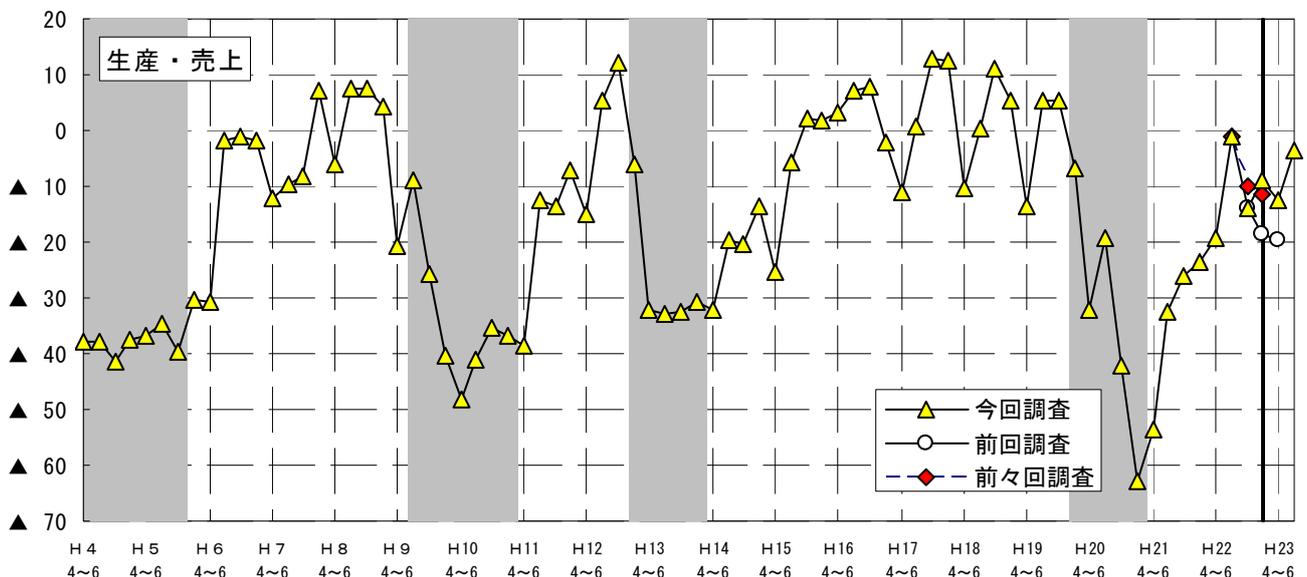
○規模別

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しである。来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しであり、来々期は大企業や中堅企業、中小企業で上昇する見通しである。一方、非製造業は大企業などでBSIが上昇した反面、中堅企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについては、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下し、来々期は大企業と中堅企業でBSIが上昇する見通しである。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（67.2％）が最も多く、次いで「季節的需要増」（39.5％）、「生産能力拡大」（4.2％）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（79.4％）が最も多く、次いで「季節的需要減」（20.6％）、「在庫調整」（9.4％）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	今期-前期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	
製造業	▲ 14.7	▲ 1.9	12.8	▲ 11.0	3.4	209
食料品等	▲ 30.0	0.0	30.0	0.0	▲ 28.6	7
繊維・衣服等	▲ 25.0	0.0	25.0	20.0	0.0	5
印刷	▲ 54.5	▲ 25.0	29.5	▲ 12.5	▲ 12.5	8
石油・化学等	▲ 16.7	▲ 14.3	2.4	▲ 14.3	7.7	14
鉄鋼・金属等	▲ 27.0	▲ 36.8	▲ 9.8	▲ 39.4	▲ 28.9	38
一般機械	▲ 27.6	16.2	43.8	5.4	19.5	37
電機・精密等	3.8	18.8	15.0	▲ 11.3	20.8	53
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	11.6	26
その他製造業	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 4.5	0.0	▲ 4.8	21
非製造業	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 13.8	▲ 9.4	259
建設業	▲ 23.3	▲ 15.4	7.9	▲ 44.8	▲ 18.4	39
運輸・倉庫業	▲ 19.4	▲ 20.6	▲ 1.2	15.6	6.3	34
卸売業	▲ 10.0	▲ 19.1	▲ 9.1	4.3	2.2	47
小売業	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 15.8	▲ 13.1	38
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 68.4	▲ 68.4	▲ 22.2	▲ 50.0	19
不動産業	▲ 17.4	0.0	17.4	▲ 33.3	▲ 23.8	21
情報サービス業	▲ 7.9	21.9	29.8	▲ 15.6	6.2	32
対事業所サービス業	5.9	11.1	5.2	▲ 5.6	5.6	18
対個人サービス業	▲ 40.0	▲ 72.7	▲ 32.7	▲ 18.2	▲ 36.3	11

	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	今期-前期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	
大企業	▲ 2.2	15.6	17.8	2.3	22.7	45
中堅企業	▲ 18.7	▲ 12.9	5.8	▲ 25.9	▲ 12.9	85
中小企業	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 4.7	301
市外本社企業	▲ 28.5	5.4	33.9	▲ 2.9	▲ 5.7	37
製造業	▲ 14.7	▲ 1.9	12.8	▲ 11.0	3.4	209
大企業	▲ 12.5	33.3	45.8	16.6	33.3	18
中堅企業	▲ 42.8	0.0	42.8	▲ 50.0	▲ 14.3	14
中小企業	▲ 11.8	▲ 5.8	6.0	▲ 11.0	2.3	172
市外本社企業	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	▲ 20.0	5
非製造業	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 13.8	▲ 9.4	259
大企業	3.4	3.7	0.3	▲ 7.7	15.4	27
中堅企業	▲ 14.3	▲ 15.5	▲ 1.2	▲ 21.1	▲ 12.7	71
中小企業	▲ 13.1	▲ 23.2	▲ 10.1	▲ 13.3	▲ 14.0	129
市外本社企業	▲ 26.7	6.3	33.0	▲ 3.3	▲ 3.4	32

	生産・売上の増減要因：平成23年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.2	39.5	3.4	4.2	119	79.4	20.6	9.4	4.4	160
製造業	63.9	37.7	6.6	6.6	61	86.4	15.2	13.6	4.5	66
非製造業	70.7	41.4	0.0	1.7	58	74.5	24.5	6.4	4.3	94

	生産・売上の増減要因：平成23年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.3	28.6	2.2	5.5	91	74.3	27.1	5.7	3.6	140
製造業	80.0	17.5	2.5	5.0	40	73.4	23.4	7.8	6.3	64
非製造業	62.7	37.3	2.0	5.9	51	75.0	30.3	3.9	1.3	76

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 23 年 1～3 月期）の BSI は▲12.9 と、前期（平成 22 年 10～12 月期）の▲16.3 から 3.4 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 4～6 月期）の BSI が▲13.0 とわずかながら低下する見通しである。来々期（平成 23 年 7～9 月期）は▲5.7 と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲8.4 と、前期の▲16.7 から 8.3 ポイント上昇した。個別業種では、一般機械や繊維・衣服等などの BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲10.4 と低下に転じる見通しであり、来々期は▲2.0 と上昇する見通しとなっている。個別業種では、来期は食料品等や石油・化学等で BSI が低下する見通しであり、来々期は石油・化学等や電機・精密等で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲16.6 と、前期の▲15.9 から 0.7 ポイント低下した。個別業種では、情報サービス業や建設業などで BSI が上昇した一方で、飲食店・宿泊業や対個人サービス業などで低下した。先行きについては、来期の BSI は▲15.0 と上昇に転じる見通しであり、来々期も▲8.7 と上昇が続く見通しとなっている。個別業種では、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI が上昇する見通しであり、来々期は不動産業や情報サービス業で上昇する見通しとなっている。

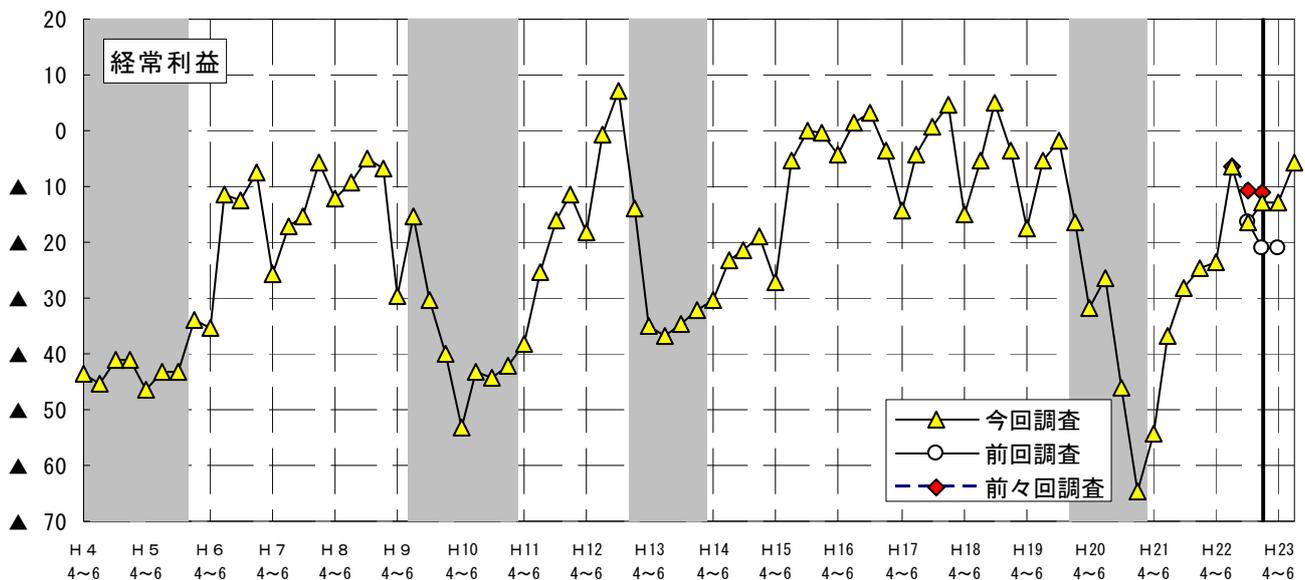
○規模別

規模別にみると、今期の BSI は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中小企業などで BSI が上昇する一方で、大企業と中堅企業は BSI が低下する見通しである。来々期は全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業では全ての規模で BSI が上昇した。とりわけ、大企業と中堅企業の BSI は「増加」超に転じた。先行きについては、来期は大企業と中堅企業で BSI が低下し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。非製造業では、大企業などの BSI が上昇した一方で、中堅企業と中小企業の BSI は低下した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（86.2%）が最も多く、次いで「人件費低下」（17.4%）の順となっている。減少要因は、「販売数量減」（75.8%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（40.4%）、「原材料費上昇」（19.7%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					
	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.9	3.4	▲ 13.0	▲ 5.7	463
製造業	▲ 16.7	▲ 8.4	8.3	▲ 10.4	▲ 2.0	204
食料品等	▲ 20.0	14.3	34.3	▲ 28.6	▲ 28.6	7
繊維・衣服等	▲ 50.0	0.0	50.0	40.0	▲ 25.0	5
印刷	▲ 44.5	▲ 28.6	15.9	0.0	0.0	7
石油・化学等	▲ 16.6	▲ 16.6	0.0	▲ 36.4	▲ 9.1	12
鉄鋼・金属等	▲ 18.9	▲ 42.1	▲ 23.2	▲ 28.9	▲ 27.0	38
一般機械	▲ 44.8	11.4	56.2	8.9	8.8	35
電機・精密等	11.7	13.2	1.5	▲ 5.6	19.3	53
輸送用機械	▲ 14.8	▲ 15.4	▲ 0.6	▲ 11.5	0.0	26
その他製造業	▲ 20.0	▲ 23.8	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 14.3	21
非製造業	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7	▲ 15.0	▲ 8.7	259
建設業	▲ 31.0	▲ 21.1	9.9	▲ 43.2	▲ 21.6	38
運輸・倉庫業	▲ 12.9	▲ 20.0	▲ 7.1	12.1	3.0	35
卸売業	▲ 12.0	▲ 6.3	5.7	8.5	10.8	48
小売業	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 3.7	▲ 15.7	▲ 15.8	38
飲食店・宿泊業	6.3	▲ 72.2	▲ 78.5	▲ 29.5	▲ 52.9	18
不動産業	▲ 21.7	▲ 23.8	▲ 2.1	▲ 38.1	▲ 9.5	21
情報サービス業	▲ 16.2	15.7	31.9	▲ 25.0	3.1	32
対事業所サービス業	11.8	5.5	▲ 6.3	▲ 16.6	0.0	18
対個人サービス業	▲ 46.7	▲ 63.6	▲ 16.9	0.0	▲ 36.4	11

	経常利益					
	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.9	3.4	▲ 13.0	▲ 5.7	463
大企業	2.3	17.8	15.5	2.3	20.4	45
中堅企業	▲ 14.3	▲ 13.1	1.2	▲ 25.3	▲ 18.0	84
中小企業	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 0.4	▲ 13.5	▲ 7.8	300
市外本社企業	▲ 32.4	▲ 5.9	26.5	3.1	9.4	34
製造業	▲ 16.7	▲ 8.4	8.3	▲ 10.4	▲ 2.0	204
大企業	0.0	33.3	33.3	▲ 5.5	27.8	18
中堅企業	▲ 14.3	14.3	28.6	▲ 35.7	▲ 21.5	14
中小企業	▲ 17.9	▲ 14.2	3.7	▲ 9.5	▲ 3.1	169
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	33.3	▲ 33.3	3
非製造業	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7	▲ 15.0	▲ 8.7	259
大企業	3.5	7.4	3.9	7.7	15.4	27
中堅企業	▲ 14.3	▲ 18.5	▲ 4.2	▲ 23.2	▲ 17.4	70
中小企業	▲ 17.9	▲ 23.6	▲ 5.7	▲ 18.4	▲ 14.0	131
市外本社企業	▲ 31.1	▲ 3.3	27.8	0.0	13.8	31

	経常利益増減要因：平成23年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.2	5.5	17.4	5.5	5.5	109	75.8	40.4	11.2	19.7	3.4	178
製造業	86.5	5.8	17.3	3.8	9.6	52	81.7	39.4	7.0	22.5	4.2	71
非製造業	86.0	5.3	17.5	7.0	1.8	57	72.0	41.1	14.0	17.8	2.8	107

	経常利益増減要因：平成23年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.0	10.6	14.9	5.3	5.3	94	82.4	34.6	10.5	22.9	4.6	153
製造業	82.9	9.8	14.6	4.9	7.3	41	86.8	30.9	8.8	29.4	4.4	68
非製造業	84.9	11.3	15.1	5.7	3.8	53	78.8	37.6	11.8	17.6	4.7	85

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成23年1～3月期）のBSIは▲13.8と、前期（平成22年10～12月期）の▲21.7から7.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成23年4～6月期）のBSIは▲11.3と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.2と、前期（▲23.5）から12.3ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲9.4と上昇が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.0と前期（▲20.2）から4.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲13.0と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは中堅企業を除く全ての規模で上昇し、とりわけ、大企業はプラスに転じた。先行きについてみると、来期のBSIは中小企業などで上昇する一方、大企業と中堅企業は低下する見通しである。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは3.6と、前期（▲1.8）から5.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIが7.2と、上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは5.1と前期（▲0.8）から5.9ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは3.7と低下に転じる見通しである。

非製造業については、今期のBSIは1.2と前期（▲3.7）から4.9ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは12.8と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。来期のBSIについてみると、中小企業のBSIは上昇する一方で、大企業は今期と同水準で推移し、中堅企業などは低下する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	今期-前期	平成23年 4～6月期	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	今期-前期	平成23年 4～6月期
全産業	▲ 21.7	▲ 13.8	7.9	▲ 11.3	▲ 1.8	3.6	5.4	7.2
大企業	▲ 11.1	6.5	17.6	2.2	15.4	27.6	12.2	27.6
中堅企業	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 1.4	▲ 16.7	▲ 5.4	▲ 2.7	2.7	0.0
中小企業	▲ 24.9	▲ 17.1	7.8	▲ 12.9	▲ 3.8	2.1	5.9	5.8
市外本社企業	▲ 39.4	▲ 17.7	21.7	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 5.5	0.0
製造業	▲ 23.5	▲ 11.2	12.3	▲ 9.4	▲ 0.8	5.1	5.9	3.7
大企業	▲ 25.0	11.1	36.1	▲ 5.5	21.4	33.3	11.9	22.2
中堅企業	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 46.2	0.0	10.0	10.0	▲ 10.0
中小企業	▲ 24.2	▲ 13.6	10.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 1.8	3.2	0.0
市外本社企業	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	40.0	23.3	40.0
非製造業	▲ 20.2	▲ 16.0	4.2	▲ 13.0	▲ 3.7	1.2	4.9	12.8
大企業	▲ 3.5	3.5	7.0	7.4	8.3	18.2	9.9	36.4
中堅企業	▲ 10.5	▲ 10.7	▲ 0.2	▲ 10.8	▲ 7.4	▲ 7.4	0.0	3.7
中小企業	▲ 25.8	▲ 22.2	3.6	▲ 20.6	0.0	13.9	13.9	22.9
市外本社企業	▲ 40.7	▲ 20.7	20.0	▲ 3.9	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 15.4

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 1.6 と前期 (6.2) から 4.6 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI が 5.4 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 1.6 と前期 (10.1) から 8.5 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 7.6 と上昇に転じる見通しである。

非製造業の今期の BSI は 1.6 と前期 (0.7) から 0.9 ポイント上昇し、過大幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI は 2.3 と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などで BSI が上昇した一方で、中堅企業と中小企業の BSI は低下した。先行きについては、中堅企業と中小企業で BSI が上昇する一方で、大企業は低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 5.0 と前期 (6.4) から 1.4 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI が 6.1 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 9.0 と前期 (8.7) から上昇し、過大幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI は 10.1 と引き続き上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲3.3 と前期 (2.1) から 5.4 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期の BSI は▲2.2 と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は中堅企業と中小企業で上昇する一方、大企業で低下する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期
全産業	6.2	1.6	▲ 4.6	5.4	6.4	5.0	▲ 1.4	6.1
大企業	10.4	14.7	▲ 4.3	8.8	15.0	16.0	▲ 1.0	12.0
中堅企業	5.2	1.8	▲ 3.4	5.4	15.9	4.5	▲ 11.4	6.7
中小企業	6.9	▲ 0.5	▲ 7.4	5.5	3.5	3.6	0.1	5.1
市外本社企業	▲ 5.6	0.0	▲ 5.6	0.0	5.5	6.7	▲ 1.2	6.7
製造業	10.1	1.6	▲ 8.5	7.6	8.7	9.0	0.3	10.1
大企業	6.3	11.1	▲ 4.8	5.6	12.5	22.2	▲ 9.7	16.7
中堅企業	30.8	7.7	▲ 23.1	23.1	30.8	15.4	▲ 15.4	23.1
中小企業	9.0	0.6	▲ 8.4	7.4	5.3	6.5	▲ 1.2	7.9
市外本社企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	33.3	20.0	▲ 13.3	20.0
非製造業	0.7	1.6	0.9	2.3	2.1	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 2.2
大企業	15.4	18.7	▲ 3.3	12.5	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0
中堅企業	▲ 2.2	0.0	2.2	0.0	9.7	0.0	▲ 9.7	0.0
中小企業	1.7	▲ 3.7	▲ 5.4	0.0	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 4.7
市外本社企業	▲ 8.3	7.1	15.4	7.1	▲ 8.3	0.0	8.3	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期の BSI は▲17.0 と前期 (▲27.0) から 10.0 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲13.4 と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲19.8 と前期 (▲27.8) から 8.0 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲15.8 と上昇が続く見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲14.2 と前期 (▲26.4) から 12.2 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲11.1 と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で上昇した。先行きについては、来期の BSI は大企業を除く全ての規模で引き続き上昇する見通しである。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期の BSI は 33.3 と前期 (13.3) から 20.0 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI は 37.2 と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 34.4 と前期 (17.5) から 16.9 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI は 40.1 と引き続き上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 31.5 と前期 (6.5) から 25.0 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI が 32.6 と上昇が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについても、来期の BSI は全ての規模で引き続き上昇する見通しである。

	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期
全産業	▲ 27.0	▲ 17.0	10.0	▲ 13.4	13.3	33.3	20.0	37.2
大企業	▲ 7.7	0.0	7.7	▲ 7.7	0.0	21.4	21.4	32.1
中堅企業	▲ 26.9	▲ 14.7	12.2	▲ 10.6	11.8	36.6	24.8	40.4
中小企業	▲ 29.3	▲ 19.7	9.6	▲ 14.6	15.3	35.9	20.6	38.6
市外本社企業	▲ 32.3	▲ 19.4	12.9	▲ 17.2	9.5	10.5	1.0	16.6
製造業	▲ 27.8	▲ 19.8	8.0	▲ 15.8	17.5	34.4	16.9	40.1
大企業	▲ 12.5	0.0	12.5	▲ 11.1	0.0	27.8	27.8	33.3
中堅企業	▲ 23.1	▲ 7.7	15.4	7.7	23.1	38.5	15.4	46.2
中小企業	▲ 29.5	▲ 22.8	6.7	▲ 18.0	18.8	35.2	16.4	40.4
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 20.0	13.3	▲ 20.0	16.6	20.0	3.4	40.0
非製造業	▲ 26.4	▲ 14.2	12.2	▲ 11.1	6.5	31.5	25.0	32.6
大企業	▲ 4.3	0.0	4.3	▲ 4.7	0.0	10.0	10.0	30.0
中堅企業	▲ 27.5	▲ 16.1	11.4	▲ 14.5	7.9	35.9	28.0	38.5
中小企業	▲ 29.2	▲ 14.7	14.5	▲ 9.0	6.3	37.3	31.0	34.3
市外本社企業	▲ 32.0	▲ 19.3	12.7	▲ 16.7	6.6	7.2	0.6	7.7

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲8.9と前期(▲13.1)から4.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲8.5とわずかながら上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.3と前期(▲15.3)から5.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲10.8とわずかながら低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲7.7と前期(▲11.2)から3.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲6.5と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは中堅企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期のBSIは中堅企業などでBSIが上昇する一方、大企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲7.1と前期(▲7.2)から0.1ポイント上昇し、マイナス幅がわずかながら縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲7.3とわずかながら低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.6と前期(▲7.1)から3.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲5.7と低下に転じる見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲10.5と前期(▲7.2)から3.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲9.0と上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業などでBSIが上昇した一方、大企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについては、来期のBSIは中小企業を除く全ての規模で今期と同水準で推移する見通しとなっている。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成22年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年 4~6月期	平成22年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年 4~6月期
	10~12月期	1~3月期			10~12月期	1~3月期		
全産業	▲ 13.1	▲ 8.9	4.2	▲ 8.5	▲ 7.2	▲ 7.1	0.1	▲ 7.3
大企業	0.0	8.7	8.7	2.2	2.6	2.5	▲ 0.1	2.5
中堅企業	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 11.6	1.6	▲ 11.6
中小企業	▲ 17.0	▲ 11.6	5.4	▲ 11.7	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 8.2
市外本社企業	▲ 6.9	3.2	10.1	3.3	▲ 4.3	0.0	4.3	0.0
製造業	▲ 15.3	▲ 10.3	5.0	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 3.6	3.5	▲ 5.7
大企業	6.3	5.6	▲ 0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 15.4	▲ 15.4	0.0	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 7.7	15.4	▲ 15.4
中小企業	▲ 18.4	▲ 11.8	6.6	▲ 12.5	▲ 6.7	▲ 3.8	2.9	▲ 5.7
市外本社企業	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 11.2	▲ 7.7	3.5	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 10.5	▲ 3.3	▲ 9.0
大企業	▲ 3.4	10.8	14.2	3.7	4.0	4.5	0.5	4.5
中堅企業	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 10.8
中小企業	▲ 15.2	▲ 11.3	3.9	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 14.3	▲ 6.3	▲ 12.4
市外本社企業	▲ 12.5	3.7	16.2	3.8	▲ 5.6	0.0	5.6	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲2.6と前期(6.2)から8.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは2.6と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.9と前期(7.7)から5.8ポイント低下し、過大幅が低下した。先行きについては、来期のBSIは3.3と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.2と前期(5.0)から11.2ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは2.0と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは3.9と前期(3.2)から0.7ポイント上昇し、プラス幅がわずかながら拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲2.5と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは9.6と前期(4.9)から4.7ポイント上昇し、プラス幅が上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲1.5とプラスからマイナスに転じる見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲0.8と前期(2.0)から2.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲3.3と低下が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業などでBSIが上昇した一方で、大企業と中堅企業のBSIが低下した。先行きについては、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期	平成22年 10~12月期	平成23年 1~3月期	今期-前期	平成23年 4~6月期
全産業	6.2	▲2.6	▲8.8	2.6	3.2	3.9	0.7	▲2.5
大企業	11.2	8.7	▲2.5	4.4	18.2	10.8	▲7.4	▲6.6
中堅企業	3.3	1.2	▲2.1	8.5	6.6	2.5	▲4.1	▲1.2
中小企業	6.5	▲5.0	▲11.5	0.4	▲0.3	2.7	3.0	▲2.3
市外本社企業	5.6	▲5.6	▲11.2	6.0	5.6	8.3	2.7	0.0
製造業	7.7	1.9	▲5.8	3.3	4.9	9.6	4.7	▲1.5
大企業	12.5	5.6	▲6.9	▲5.6	12.5	27.8	15.3	▲5.5
中堅企業	21.4	0.0	▲21.4	14.3	7.2	21.5	14.3	▲14.3
中小企業	5.9	1.2	▲4.7	2.9	3.5	7.5	4.0	0.6
市外本社企業	16.7	20.0	3.3	20.0	16.6	▲20.0	▲36.6	▲20.0
非製造業	5.0	▲6.2	▲11.2	2.0	2.0	▲0.8	▲2.8	▲3.3
大企業	10.3	10.7	0.4	11.1	21.4	0.0	▲21.4	▲7.4
中堅企業	0.0	1.4	1.4	7.3	6.5	▲1.5	▲8.0	1.5
中小企業	7.2	▲13.0	▲20.2	▲3.1	▲5.6	▲3.9	1.7	▲6.3
市外本社企業	3.3	▲9.6	▲12.9	3.6	3.3	12.9	9.6	3.5

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	8.3	9.0	0.7	37.1	29.3	26.7	▲ 2.6	21.0
大企業	13.5	11.9	▲ 1.6	78.6	43.2	42.9	▲ 0.4	23.8
中堅企業	7.3	12.0	4.7	50.0	29.3	25.3	▲ 3.9	21.3
中小企業	6.3	7.3	1.0	24.5	27.4	25.1	▲ 2.3	21.2
市外本社企業	22.6	12.9	▲ 9.7	64.3	29.0	22.6	▲ 6.5	14.3
製造業	5.3	6.2	0.9	33.5	27.5	25.4	▲ 2.1	22.8
大企業	15.4	11.8	▲ 3.6	75.0	46.2	47.1	0.9	25.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	50.0	15.4	15.4	0.0	14.3
中小企業	5.1	6.3	1.2	26.5	26.8	24.1	▲ 2.7	23.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	80.0	33.3	20.0	▲ 13.3	20.0
非製造業	10.8	11.3	0.5	40.3	30.7	27.8	▲ 2.9	19.5
大企業	12.5	12.0	▲ 0.5	80.8	41.7	40.0	▲ 1.7	23.1
中堅企業	8.7	14.5	5.8	50.0	31.9	27.4	▲ 4.5	22.7
中小企業	8.0	8.5	0.6	21.6	28.3	26.5	▲ 1.8	18.1
市外本社企業	28.0	15.4	▲ 12.6	60.9	28.0	23.1	▲ 4.9	13.0

〔設備投資動向〕

今期（平成23年1～3月期）の生産・営業用設備のBSIは0.7と、前期（平成22年10～12月期）の▲0.2から0.9ポイント上昇し、「過大」超に転じた。先行きについてみると、来期（平成23年4～6月期）は3.4と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で上昇した一方、非製造業で低下した。来期については、製造業、非製造業いずれもBSIは上昇する見通しとなっている。

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成22年	平成23年	今期-前期	平成23年
	10～12月期	1～3月期			4～6月期	10～12月期			1～3月期	4～6月期		
計	▲0.2	0.7	▲0.9	3.4	▲0.5	3.8	4.3	8.2	0.0	▲2.0	▲2.0	▲0.8
大企業	0.0	▲4.5	▲4.5	0.0	▲6.3	0.0	6.3	0.0	3.6	▲7.4	▲11.0	0.0
中堅企業	5.8	9.6	3.8	6.0	21.4	14.3	▲7.1	21.4	2.7	8.7	6.0	2.9
中小企業	▲1.7	▲0.4	1.3	4.2	▲2.4	2.9	5.3	7.7	▲0.9	▲4.8	▲3.9	▲0.8
市外本社企業	▲3.0	▲5.7	▲2.7	▲6.0	16.7	20.0	3.3	20.0	▲7.1	▲10.0	▲2.9	▲10.7

今期の設備投資実施率は33.6%と、前期（30.6%）から3.0ポイント上昇した。設備投資額BSIについても24.4と前期（20.4）から4.0ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期以降は設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも低下する見通しとなっている。

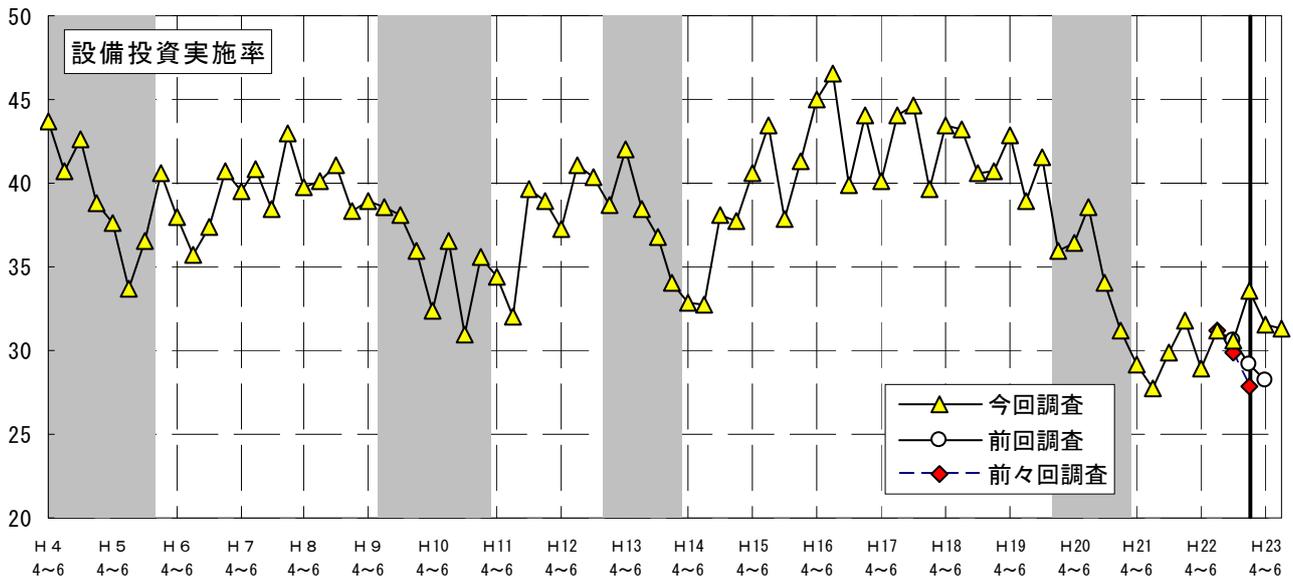
業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が30.2%と前期（28.8%）から1.4ポイント上昇した。反面、設備投資額BSIは21.3と前期（22.8）から1.5ポイント低下した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIはいずれも来期、来々期と上昇する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が36.2%と前期（32.0%）から4.2ポイント上昇し、設備投資額BSIも26.4と前期（18.8）から7.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期、来々期と低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は全ての規模で上昇した。先行きについては、大企業と中小企業は来期低下し、来々期上昇する見通しである。一方、中堅企業などは来期以降、低下する見通しである。

また、今期の設備投資額BSIについては、中堅企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについては、中小企業を除く全ての規模で来期は上昇し、来々期は低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（67.8%）、「合理化・省力化」（35.6%）、「受注・需要増対応」（32.2%）の順となっている。非製造業については「維持・補修」（64.4%）、「受注・需要増対応」（38.9%）、「合理化・省力化」（26.7%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成22年	平成23年		平成23年	平成23年	回答 企業数	平成22年	平成23年		平成23年	平成23年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	
全産業	30.6	33.6	3.0	31.6	31.3	461	20.4	24.4	4.0	24.3	17.2	198
製造業	28.8	30.2	1.4	30.7	32.0	207	22.8	21.3	▲ 1.5	22.9	23.4	89
食料品等	50.0	71.4	21.4	71.4	71.4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
繊維・衣服等	14.3	20.0	5.7	0.0	0.0	5	▲ 100.0	100.0	200.0	0.0	0.0	1
印刷	30.0	28.6	▲ 1.4	16.7	14.3	7	66.7	0.0	▲ 66.7	100.0	0.0	2
石油・化学等	58.3	28.6	▲ 29.7	42.9	46.2	14	0.0	25.0	25.0	33.3	16.6	8
鉄鋼・金属等	18.9	24.3	5.4	18.4	27.0	38	57.1	44.5	▲ 12.6	57.1	60.0	14
一般機械	17.2	10.8	▲ 6.4	25.0	36.1	37	20.0	50.0	30.0	33.3	46.2	14
電機・精密等	28.8	45.1	16.3	38.5	33.3	52	21.4	21.7	0.3	10.5	23.5	28
輸送用機械	42.9	38.5	▲ 4.4	42.3	34.6	26	16.6	10.0	▲ 6.6	18.2	▲ 22.2	12
その他製造業	20.0	19.0	▲ 1.0	19.0	19.0	21	66.7	▲ 33.4	▲ 100.1	0.0	0.0	5
非製造業	32.0	36.2	4.2	32.3	30.6	254	18.8	26.4	7.6	25.3	12.0	109
建設業	14.3	24.3	10.0	25.0	19.4	37	40.0	22.2	▲ 17.8	22.2	14.3	12
運輸・倉庫業	41.4	57.1	15.7	51.5	45.5	35	25.0	20.0	▲ 5.0	35.3	13.4	24
卸売業	22.2	17.8	▲ 4.4	24.4	20.0	45	0.0	25.0	25.0	9.1	11.1	11
小売業	52.9	55.3	2.4	35.1	34.2	38	11.1	33.3	22.2	23.1	15.4	21
飲食店・宿泊業	20.0	42.1	22.1	33.3	33.3	19	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	10
不動産業	17.4	30.0	12.6	30.0	31.6	20	25.0	33.3	8.3	33.3	0.0	8
情報サービス業	52.9	32.3	▲ 20.6	40.0	40.0	31	22.2	10.0	▲ 12.2	33.4	8.3	14
対事業所サービス業	20.0	38.9	18.9	22.2	27.8	18	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	6
対個人サービス業	43.8	27.3	▲ 16.5	18.2	27.3	11	28.6	▲ 33.4	▲ 62.0	50.0	▲ 33.3	3

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成22年	平成23年		平成23年	平成23年	回答 企業数	平成22年	平成23年		平成23年	平成23年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	
全産業	30.6	33.6	3.0	31.6	31.3	461	20.4	24.4	4.0	24.3	17.2	198
大企業	70.5	77.8	7.3	69.8	70.5	45	6.5	8.8	2.3	17.2	13.3	35
中堅企業	34.9	41.5	6.6	40.2	37.8	82	26.7	11.8	▲ 14.9	15.1	3.2	42
中小企業	20.5	21.0	0.5	20.1	21.0	297	29.3	34.4	5.1	22.8	25.0	95
市外本社企業	52.8	62.2	9.4	60.0	51.4	37	5.6	39.1	33.5	52.4	22.2	26
製造業	28.8	30.2	1.4	30.7	32.0	207	22.8	21.3	▲ 1.5	22.9	23.4	89
大企業	56.3	66.7	10.4	66.7	66.7	18	11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 16.7	0.0	13
中堅企業	42.9	57.1	14.2	64.3	64.3	14	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	11
中小企業	23.1	22.6	▲ 0.5	22.6	24.7	170	29.7	29.7	0.0	33.4	30.0	61
市外本社企業	83.3	80.0	▲ 3.3	80.0	60.0	5	20.0	50.0	30.0	50.0	33.3	4
非製造業	32.0	36.2	4.2	32.3	30.6	254	18.8	26.4	7.6	25.3	12.0	109
大企業	78.6	85.2	6.6	72.0	73.1	27	4.6	13.6	9.0	41.2	22.2	22
中堅企業	33.3	38.2	4.9	35.3	32.4	68	33.3	15.4	▲ 17.9	12.5	▲ 4.5	31
中小企業	17.1	18.9	1.8	16.8	16.1	127	28.6	41.7	13.1	4.7	15.0	34
市外本社企業	46.7	59.4	12.7	56.7	50.0	32	0.0	36.9	36.9	52.9	20.0	22

	投資目的(平成23年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.2	30.2	14.8	65.8	9.4	17.4	10.7	149
製造業	32.2	35.6	30.5	67.8	15.3	16.9	11.9	59
非製造業	38.9	26.7	4.4	64.4	5.6	17.8	10.0	90

〔為替レート〕

回答企業 199 社の現在の設定円/\$ レートの平均は、前回調査 (84.7 円/\$) から 0.1 円/\$ 円高の 84.6 円/\$ となり、3 期連続で円高方向に推移した。

6 ヶ月先については、85.9 円/\$ と、円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	84.6	85.9
製造業	84.2	85.9
食料品等	85.4	87.0
繊維・衣服等	84.0	84.5
印刷	82.8	84.0
石油・化学等	82.6	84.8
鉄鋼・金属等	83.6	85.8
一般機械	83.4	87.7
電機・精密等	84.8	84.8
輸送用機械	85.7	85.8
その他製造業	83.6	87.0
非製造業	85.2	85.9
建設業	86.9	88.2
運輸・倉庫業	82.6	83.1
卸売業	86.8	88.8
小売業	83.8	84.3
飲食店・宿泊業	86.8	86.0
不動産業	82.8	82.8
情報サービス業	86.7	85.4
対事業所サービス業	81.7	81.1
対個人サービス業	81.0	80.0

	現在	6ヶ月先
全産業	84.6	85.9
大企業	83.8	84.9
中堅企業	84.4	84.0
中小企業	84.8	86.5
市外本社企業	83.6	84.9
製造業	84.2	85.9
大企業	85.0	84.5
中堅企業	85.1	85.6
中小企業	84.0	86.1
市外本社企業	82.5	82.5
非製造業	85.2	85.9
大企業	82.4	85.3
中堅企業	84.2	83.5
中小企業	86.5	87.2
市外本社企業	83.9	85.6

特別調査

特別調査結果

—市内企業の人材採用について—

特別調査回収数 465社 (回収率：49.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (48)	14 (34)	171 (318)	5 (25)	208 (425)
非製造業	27 (59)	71 (136)	130 (264)	29 (52)	257 (511)
合計	45 (107)	85 (170)	301 (582)	34 (77)	465 (936)

注 下段の () 内は発送企業数

1 中期的な採用方針について

現時点での今後3年程度の採用方針(正社員、非正社員全て含む)についてみると、「新卒採用を重視する」が21.4%、「中途採用を重視する」が15.8%、「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」が21.2%となっている。なお、最も回答が多かった項目は「未定である」(25.0%)である。

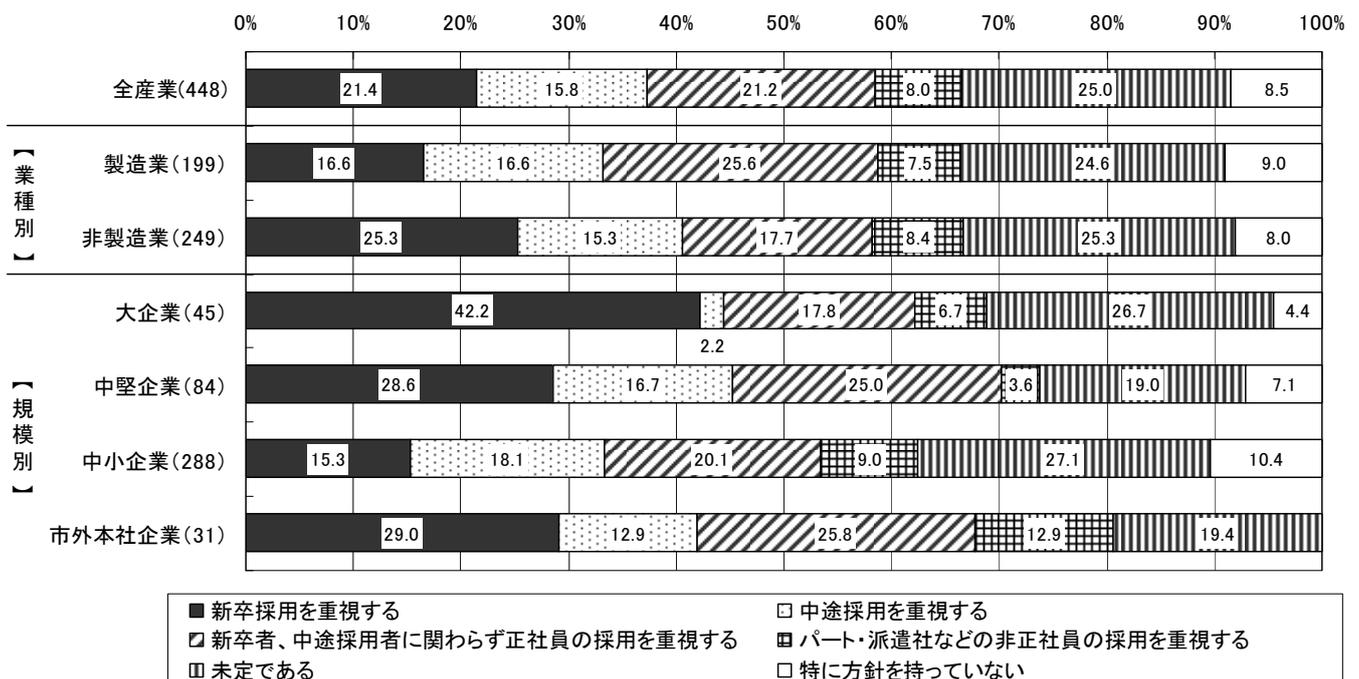
業種別にみると、製造業では「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」が25.6%と最も多い一方で、非製造業では「未定である」(25.3%)が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「中途採用を重視する」や「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」は製造業が非製造業よりも高い。一方、「新卒採用を重視する」は非製造業が製造業よりも高くなっている。

規模別にみると、大企業や中堅企業では「新卒採用を重視する」の回答が最も多い一方、中小企業では「未定である」の回答が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「新卒採用を重視する」については、企業規模が大きいほど、高くなっている。反対に、「中途採用を重視する」は中小企業が大企業や中堅企業よりも高く、企業規模が小さいほど、高くなっている。

図1 今後3年程度の採用方針(正社員、非正社員全て含む):業種別、規模別



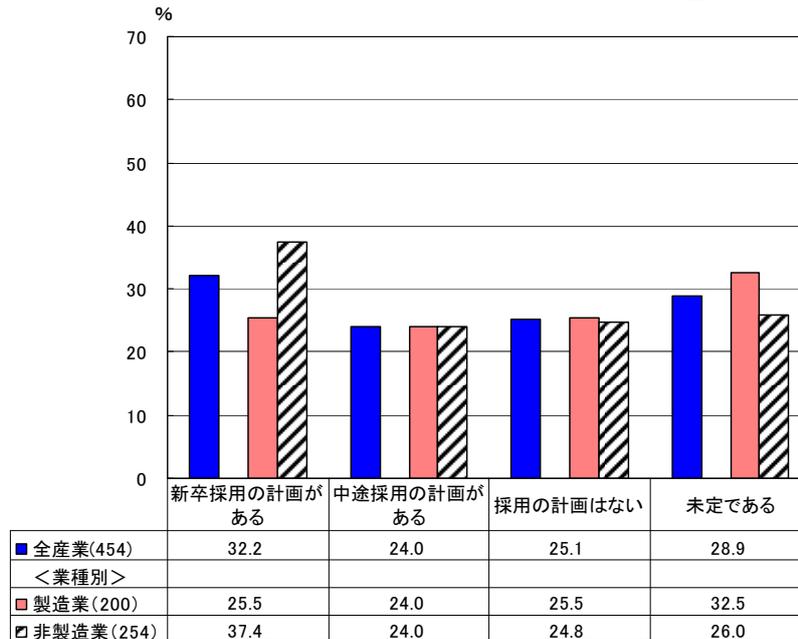
2 平成 24 年 3 月末までの正社員の採用計画について

(1) 平成 24 年 4 月に入社する新卒者の採用計画、または平成 24 年 3 月末までの間の中途採用の計画の有無
平成 24 年 4 月に入社する新卒者の採用計画、または平成 24 年 3 月末までの間の中途採用の計画の有無については、「新卒採用の計画がある」と回答した企業が 32.2%と最も多い。一方、「採用の計画はない」と回答した企業は 25.1%と、約 4 社に 1 社は採用の計画は行わない結果となっている。

業種別にみると、製造業では「未定である」が 32.5%と最も多い一方で、非製造業では「新卒採用の計画がある」(37.4%) と最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「新卒採用の計画がある」は製造業よりも非製造業の回答割合が高い。一方、「未定である」は製造業が非製造業よりも高くなっている。

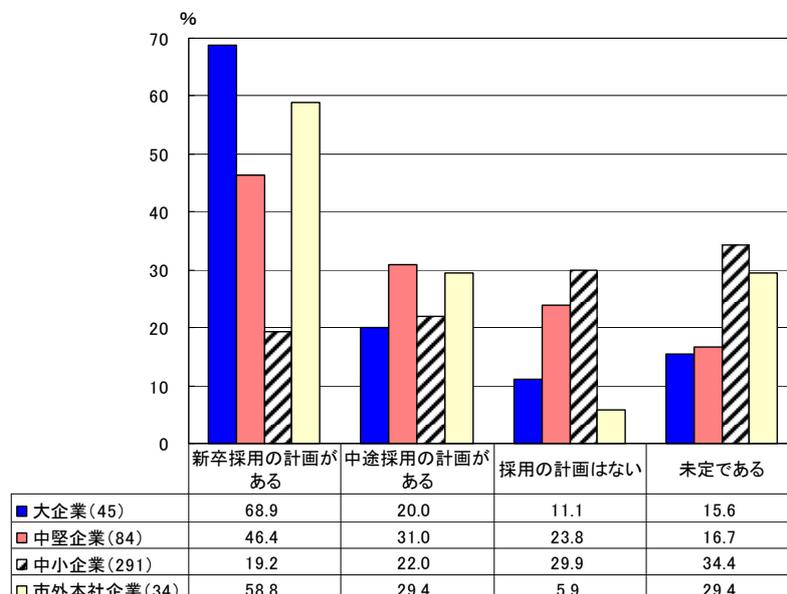
図 2 平成 24 年 3 月末までの正社員の採用計画の有無：業種別（複数回答）



規模別にみると、中小企業を除く全ての規模で「新卒採用の計画がある」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「新卒採用の計画がある」の回答割合は企業規模が大きいほど高い結果となっている。反対に、「採用の計画はない」については、企業規模が小さいほど回答割合が高くなっている。

図 3 平成 24 年 3 月末までの正社員の採用計画の有無：規模別（複数回答）



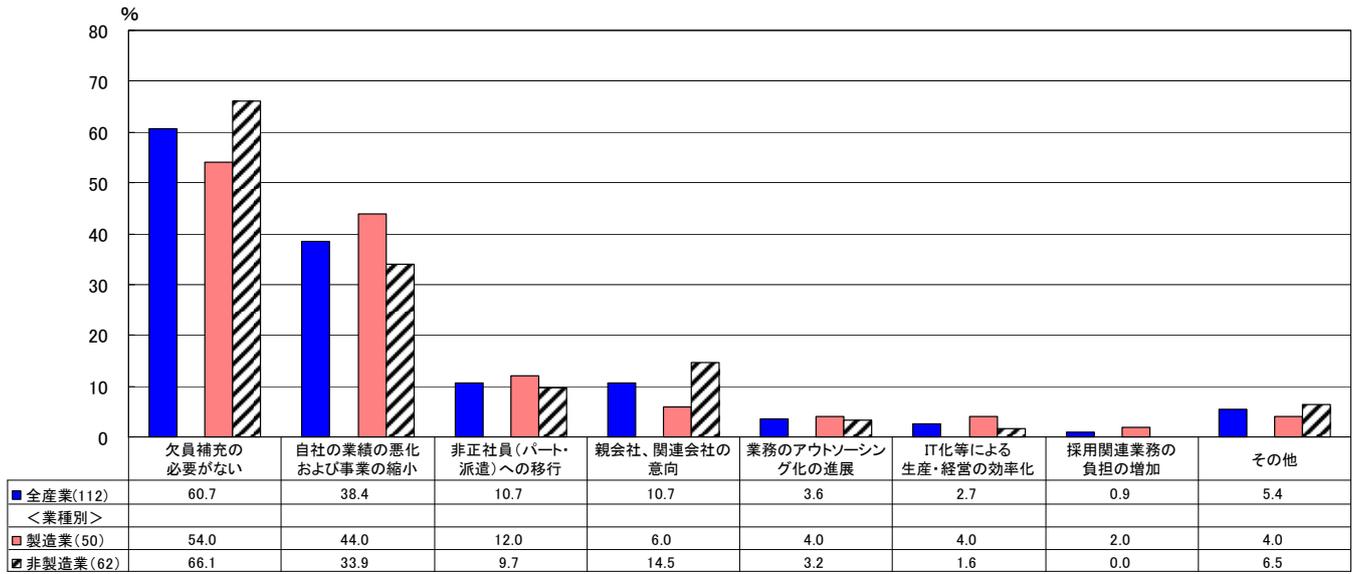
(2) 採用の計画がない理由

平成24年3月末までの正社員の採用計画について、「採用の計画はない」と回答した企業の理由をみると、「欠員補充の必要がない」(60.7%)が最も多く、以下、「自社の業績の悪化および事業の縮小」(38.4%)、「非正社員(パート・派遣)への移行」(10.7%)、「親会社・関連会社の意向」(10.7%)の順となっている。

業種別についてみると、製造業、非製造業いずれも「欠員補充の必要がない」が最も多く、以下、「自社の業績の悪化および事業の縮小」の回答が多くなっている。

業種別の回答割合を比較すると、「欠員補充の必要がない」や「親会社・関連会社の意向」は非製造業が製造業よりも高い。反対に、「自社の業績の悪化および業績の縮小」については製造業が非製造業よりも高い。

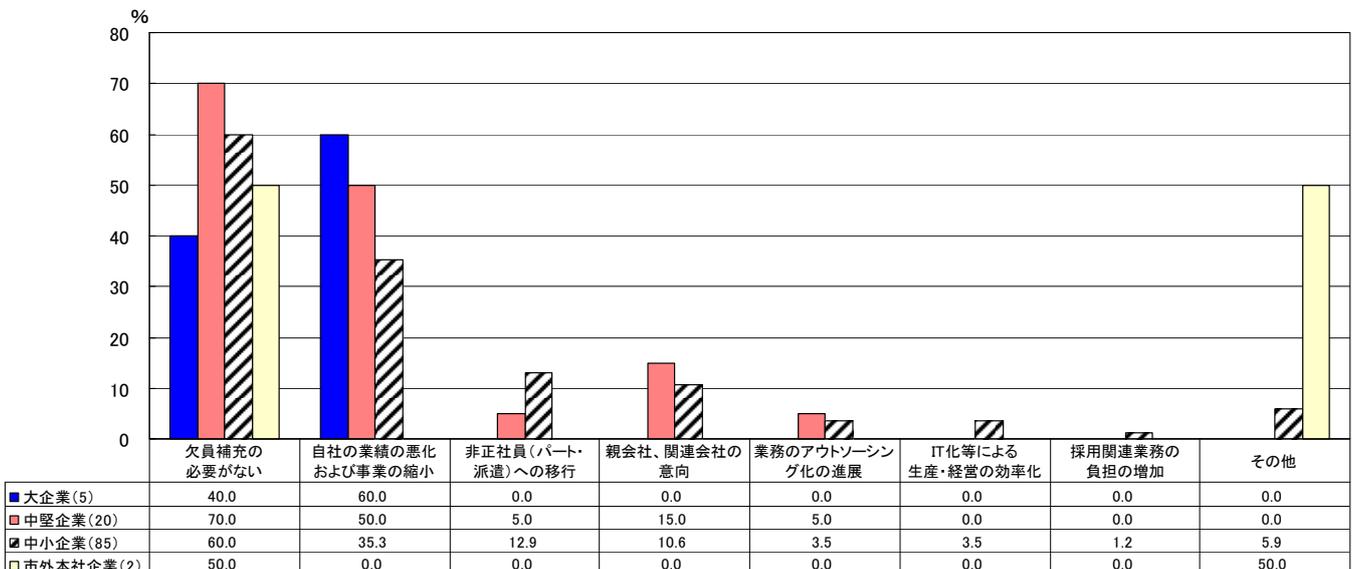
図4 採用の計画がない理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、いずれの規模においても「欠員補充の必要がない」あるいは「自社の業績の悪化および事業の縮小」の回答がほとんどである。

規模別の回答割合を比較すると、「欠員補充の必要がない」は中堅企業が最も高く、次いで、中小企業の順となっている。

図5 採用の計画がない理由：規模別（複数回答）



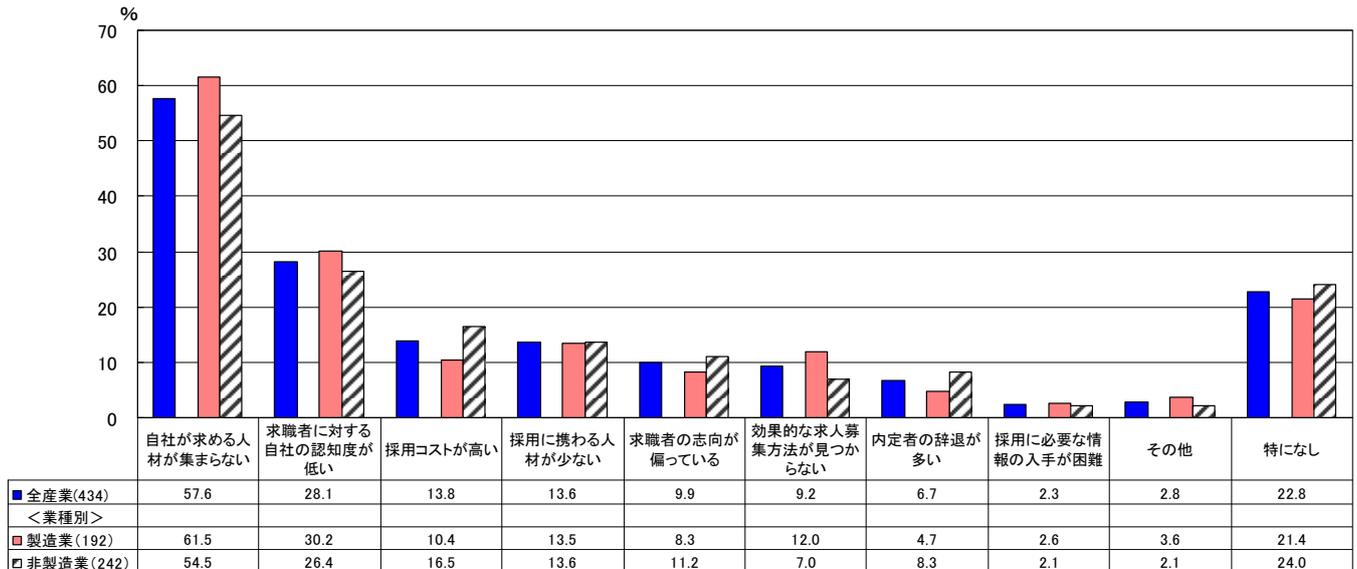
(3) 採用を行う上での課題

採用を行う上での課題についてみると、「自社が求める人材が集まらない」(57.6%)が最も多く、以下、「求職者に対する自社の認知度が低い」(28.1%)、「採用コストが高い」(13.8%)の順となっている。なお、「特になし」と回答した企業は22.8%である。

業種別についてみると、製造業、非製造業いずれも「自社が求める人材が集まらない」が最も多く、以下、「求職者に対する自社の認知度が低い」の順となっている。

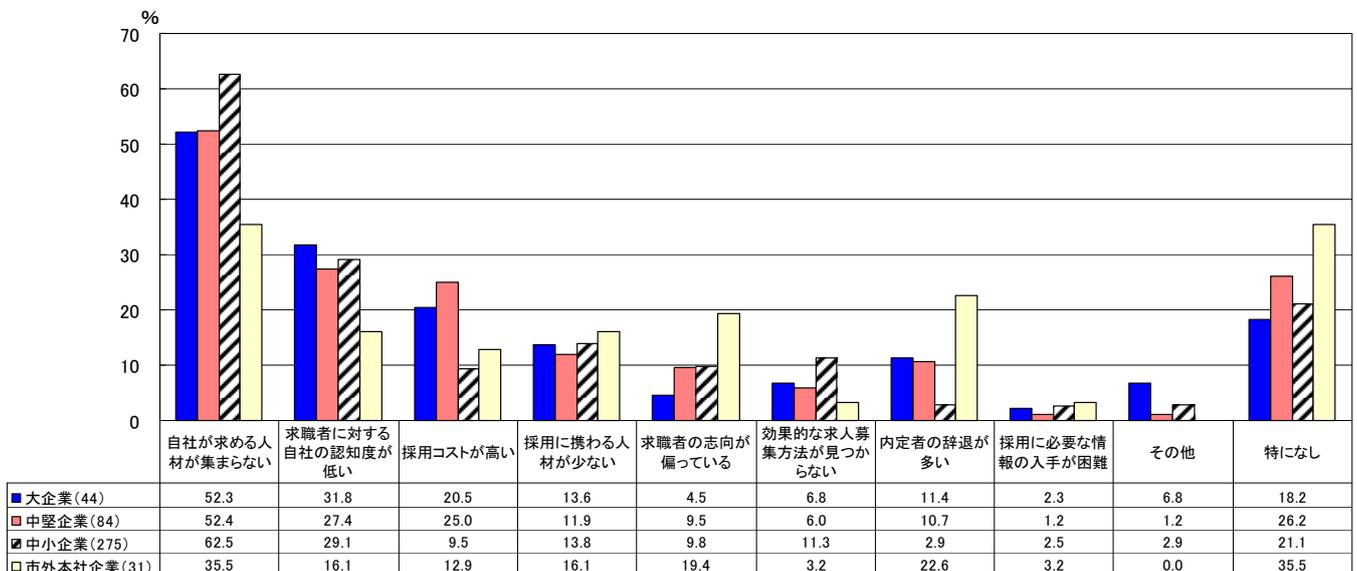
業種別の回答割合を比較すると、「採用コストが高い」は非製造業が製造業よりも高い一方で、「自社が求める人材が集まらない」や「効果的な求人募集方法が見つからない」は製造業が非製造業よりも高くなっている。

図6 採用を行う上での課題：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「自社が求める人材が集まらない」との回答が最も多い結果となっている。規模別の回答割合を比較すると、「自社が求める人材が集まらない」は中小企業が他の規模よりも高くなっている。一方、「採用コストが高い」については、大企業や中堅企業が中小企業よりも高くなっている。

図7 採用を行う上での課題：規模別（複数回答）



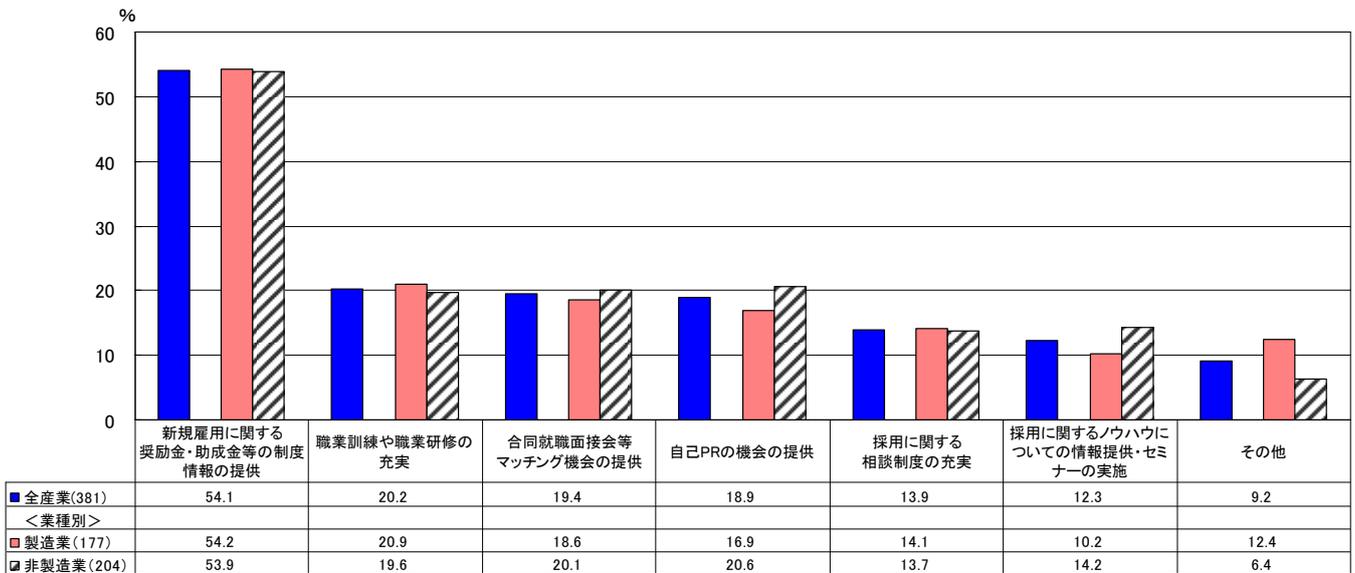
(4) 採用を行う上で、行政に期待する支援策

採用を行う上で、行政に期待する支援策についてみると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」(54.1%)が最も多く、全体の半数を超えている。次いで、「職業訓練や職業研修の充実」(20.2%)、「合同就職面接会等マッチング機会の提供」(19.4%)が多い。

業種別についてみると、製造業、非製造業いずれも「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が最も多くなっている。

業種別の回答割合を比較すると、ほとんどの項目で製造業と非製造業で大きな差がみられない。

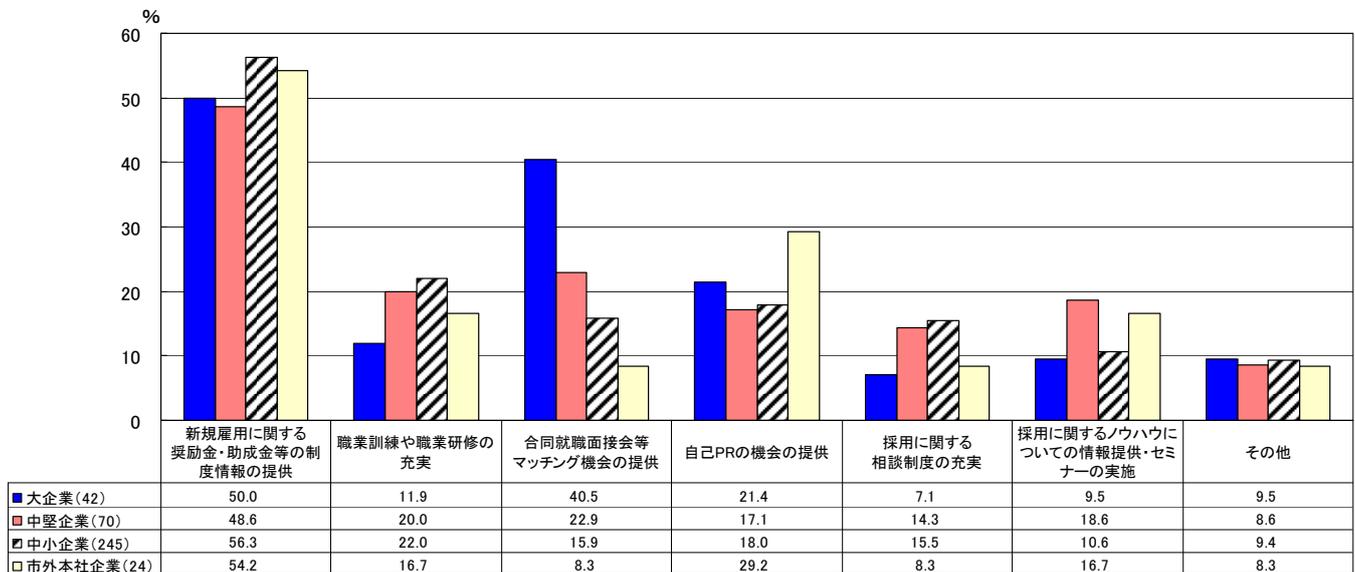
図8 採用を行う上で、行政に期待する支援策：業種別（複数回答）



規模別についてみると、全ての規模で「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が最も多くなっている。

規模別の回答割合を比較すると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」や「職業訓練や職業研修の充実」については、中小企業が他の規模よりも高い。一方、「合同就職面接会等マッチング機会の提供」は大企業が他の規模よりも高い。

図9 採用を行う上で、行政に期待する支援策：規模別（複数回答）



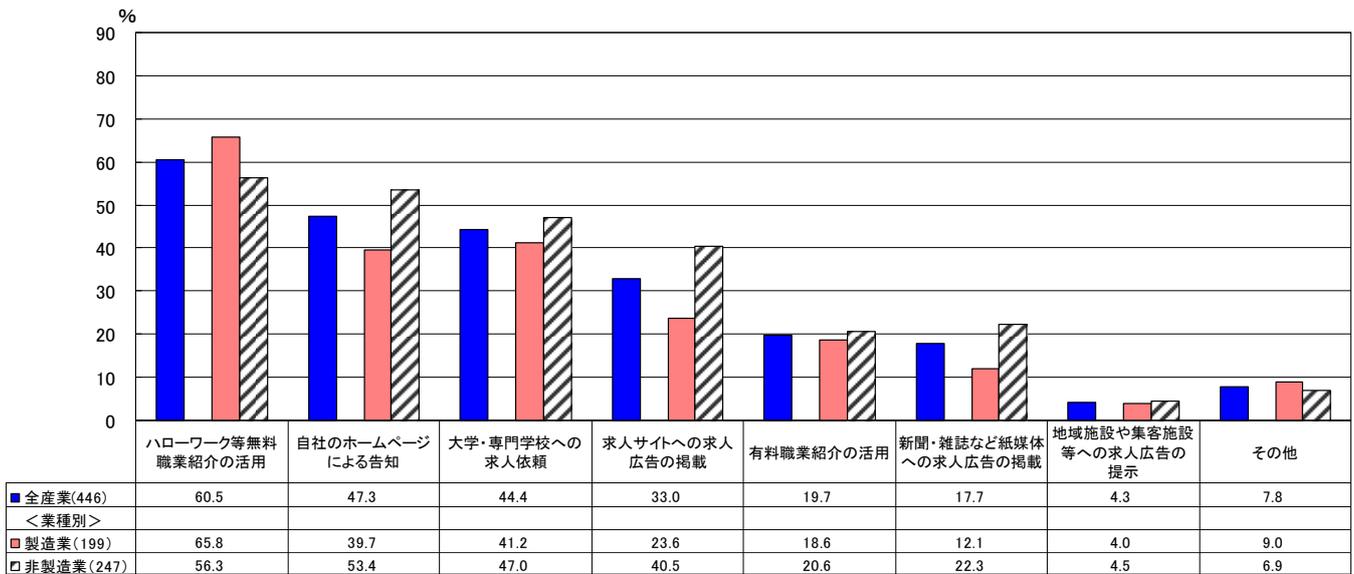
(5) 採用を行う際の手段

採用を行う際の手段をみると、「ハローワーク等無料職業紹介の活用」(60.5%)が最も多く、以下、「自社のホームページによる告知」(47.3%)、「大学・専門学校への求人依頼」(44.4%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「ハローワーク等無料職業紹介の活用」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「ハローワーク等無料職業紹介の活用」については、製造業が非製造業を上回っている。一方、「求人サイトへの求人広告の掲載」や「自社のホームページによる告知」、「新聞・雑誌など紙媒体への求人広告の掲載」など多くの項目は製造業よりも非製造業が高い。

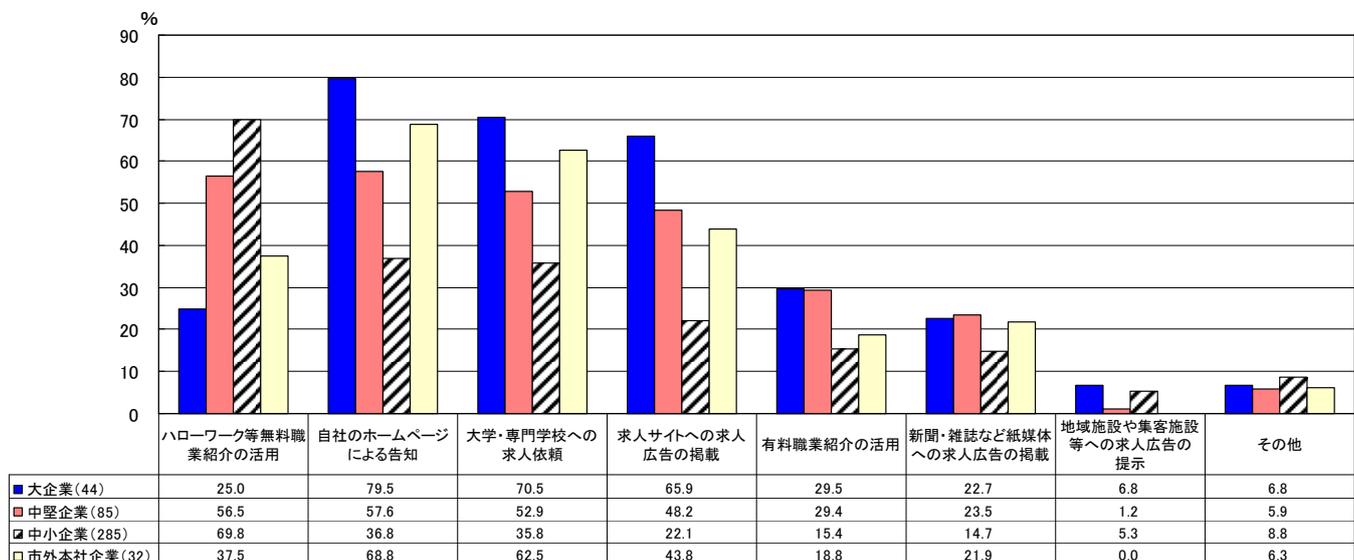
図 10 採用を行う際の手段：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業は「自社のホームページによる告知」が最も多い一方で、中小企業は「ハローワーク等無料職業紹介の活用」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「ハローワーク等無料職業紹介の活用」は中小企業が最も高い一方で、「自社のホームページによる告知」や「大学・専門学校への求人依頼」、「求人サイトへの求人広告の掲載」は大企業が他の規模よりも高くなっている。

図 11 採用を行う際の手段：規模別（複数回答）



3 最近の採用を取り巻く環境について

(1) 新卒者の採用活動の早期化の是正の動きが広がっていることについて

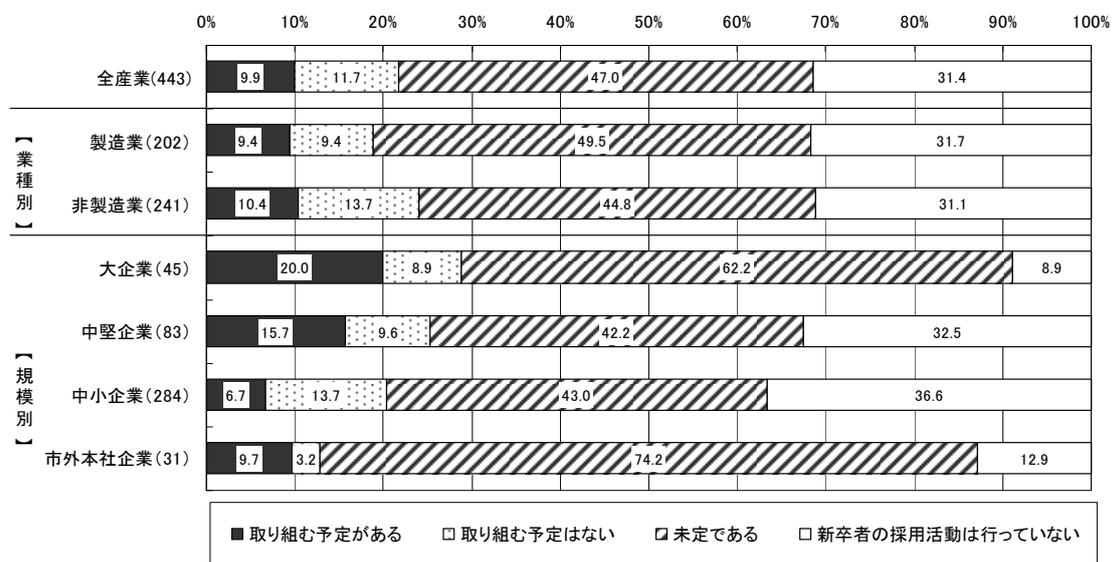
① 新卒者の採用活動の「早期化の抑制」の有無について

新卒者の採用活動の「早期化の抑制」の有無についてみると、「取り組む予定がある」は 9.9%、「取り組む予定はない」は 11.7%といずれも 1 割程度となっている。なお、「未定である」については、47.0%と全体の約半数を占める結果となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「取り組む予定がある」、「取り組む予定はない」はいずれも製造業よりも非製造業が高い。

規模別の回答割合を比較すると、「取り組む予定がある」は大企業の回答割合が最も多く、以下、中堅企業、市外本社企業、中小企業の順となっている。一方、「取り組む予定はない」は中小企業が最も高く、以下、中堅企業、大企業、市外本社企業の順となっている。

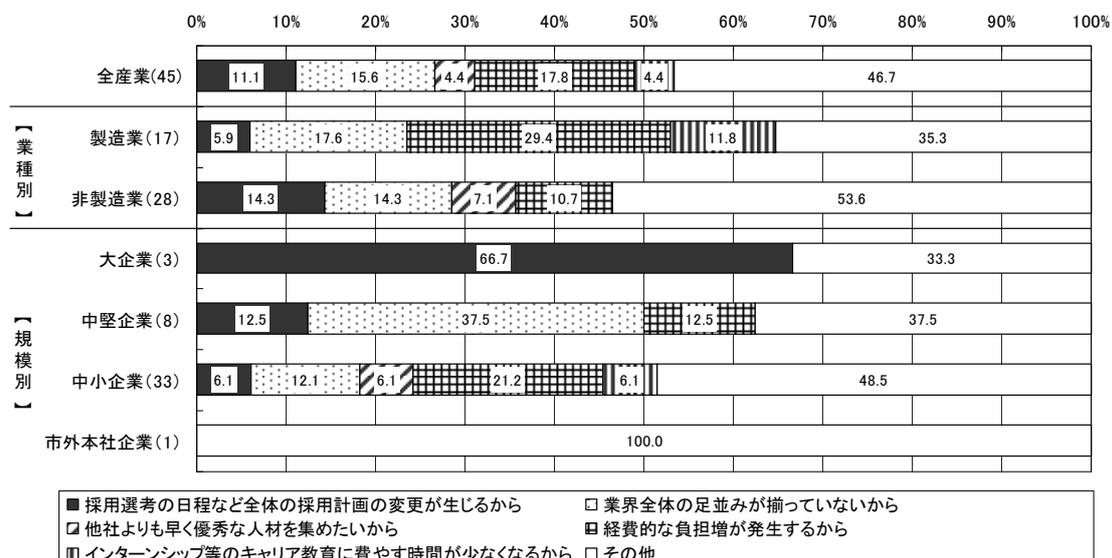
図 12 新卒者の採用活動の「早期化の抑制」の有無：業種別、規模別



② 採用選考活動の早期化の抑制に取り組まない理由

新卒者の採用活動の「早期化の抑制」の有無について、「取り組む予定はない」と回答した企業の理由をみると、「経費的な負担増が発生するから」(17.8%)、「業界全体の足並みが揃っていないから」(15.6%)の回答が多くなっている。

図 13 新卒者の採用活動の「早期化の抑制」に取り組まない理由：業種別、規模別



(2) 既卒者を新卒者扱いで採用する動きが広がっていることについて

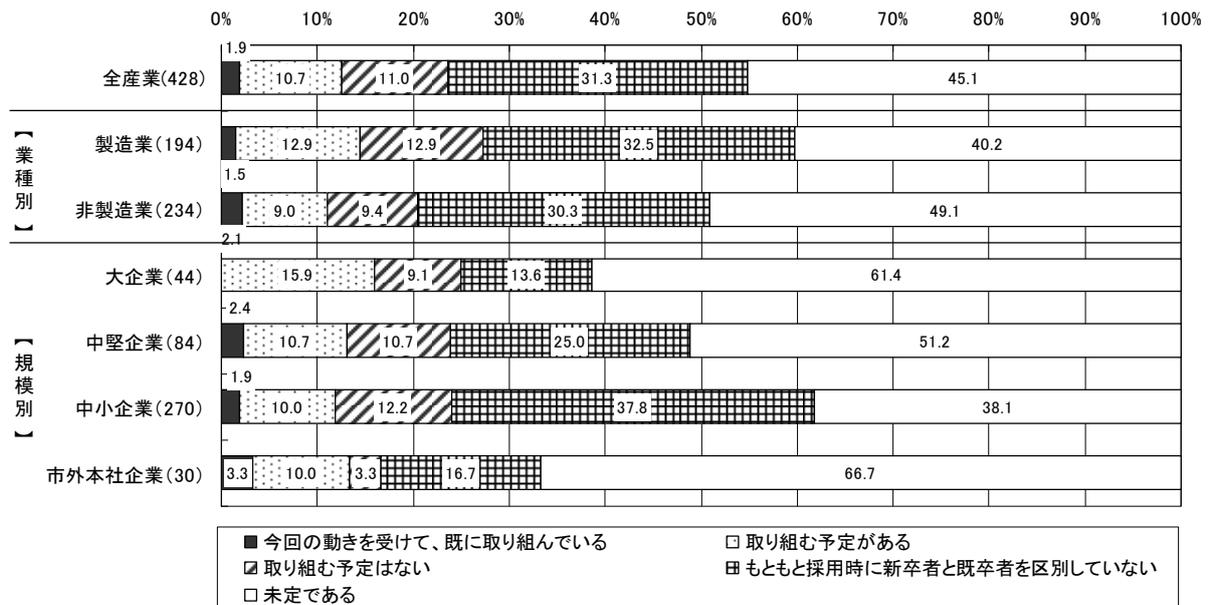
① 「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定の有無について

「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定の有無についてみると、「今回の動きを受けて、既に取り組んでいる」が1.9%、「取り組む予定がある」が10.7%であるのに対し、「取り組む予定はない」は11.0%である。なお、最も回答が多かった項目は「未定である」で45.1%となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「取り組む予定がある」や「取り組む予定はない」については、製造業が非製造業よりも高い。

規模別の回答割合を比較すると、「取り組む予定はない」は中小企業が最も高い。

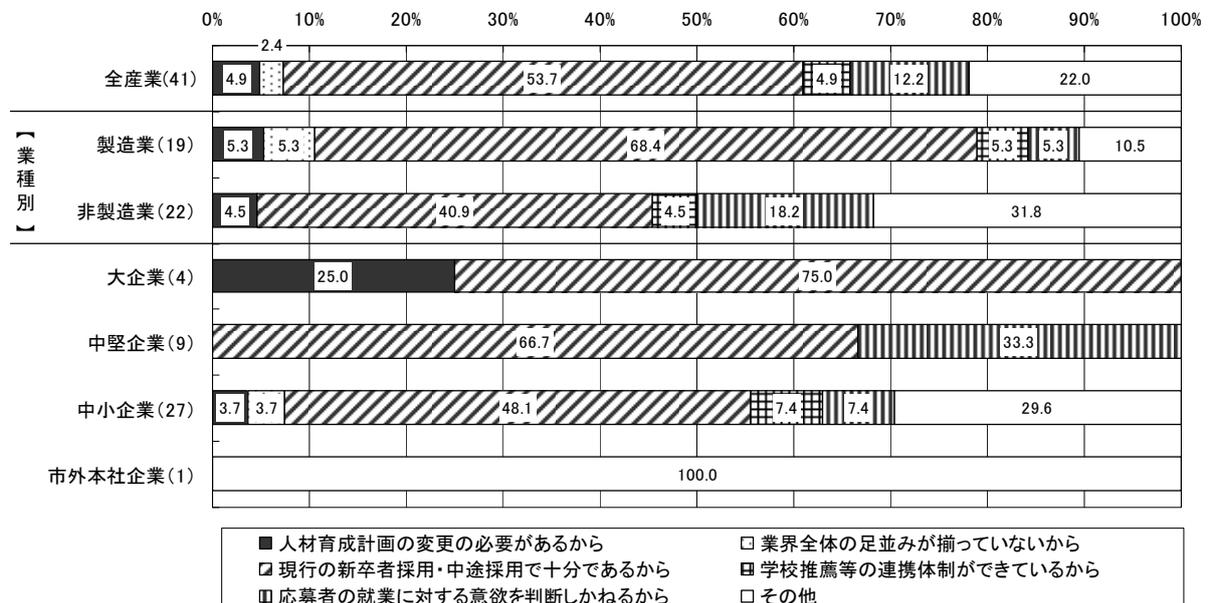
図 14 「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定の有無：業種別、規模別



② 「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定がない理由

「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定の有無について、「取り組む予定がない」と回答した企業の理由をみると、「現行の新卒者採用・中途採用で十分であるから」(53.7%)が最も多く、次に、「応募者の就業に対する意欲を判断しかねるから」(12.2%)が多くなっている。

図 15 「既卒者を新卒者扱い」で採用する予定がない理由：業種別、規模別

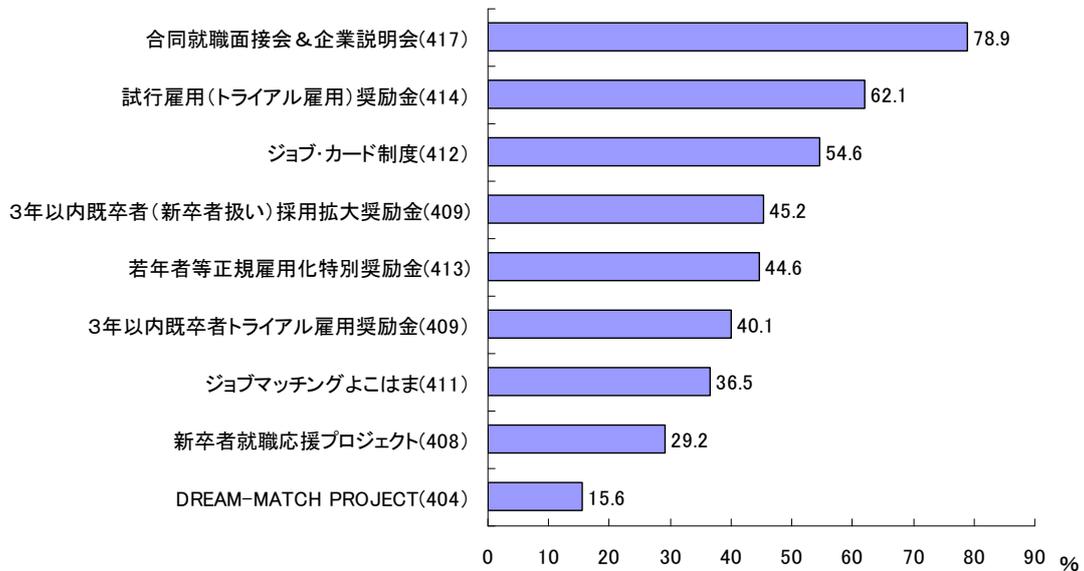


4 就職支援制度の活用について

(1) 就職支援制度の認知度

就職支援制度の認知度についてみると、「合同就職面接会&企業説明会」が78.9%と最も多く、以下、「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」（62.1%）、「ジョブ・カード制度」（54.6%）の順となっており、これらは全体の半数以上が制度を知っている結果となっている。一方、「新卒者就職応援プロジェクト」（29.2%）や「DREAM-MATCH PROJECT」（15.6%）の認知度については全体の3割以下にとどまっている。

図 16 就職支援制度の認知度（知っていると回答した企業の割合）：全産業、全規模

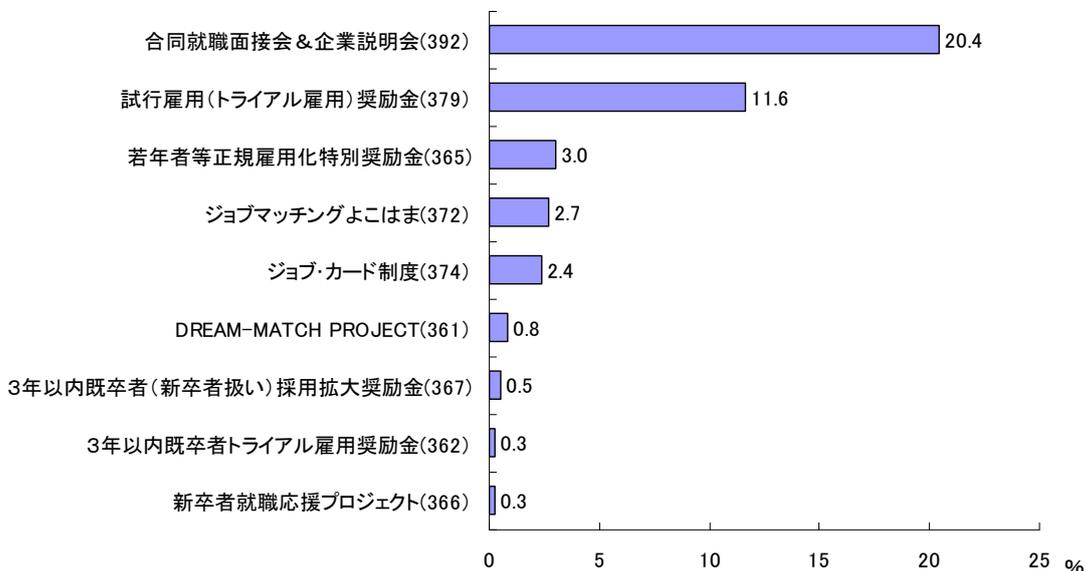


注：（ ）内の数字は各就職支援制度に対する回答企業数（図表 17、図表 18 も同様）。

(2) 就職支援制度の利用経験

就職支援制度の利用経験についてみると、「合同就職面接会&企業説明会」が20.4%と最も多く、次いで、「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」（11.6%）の順となっている。なお、「合同就職面接会&企業説明会」および「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」以外の各就職支援制度については、「利用あり」との回答が1割以下となっている。

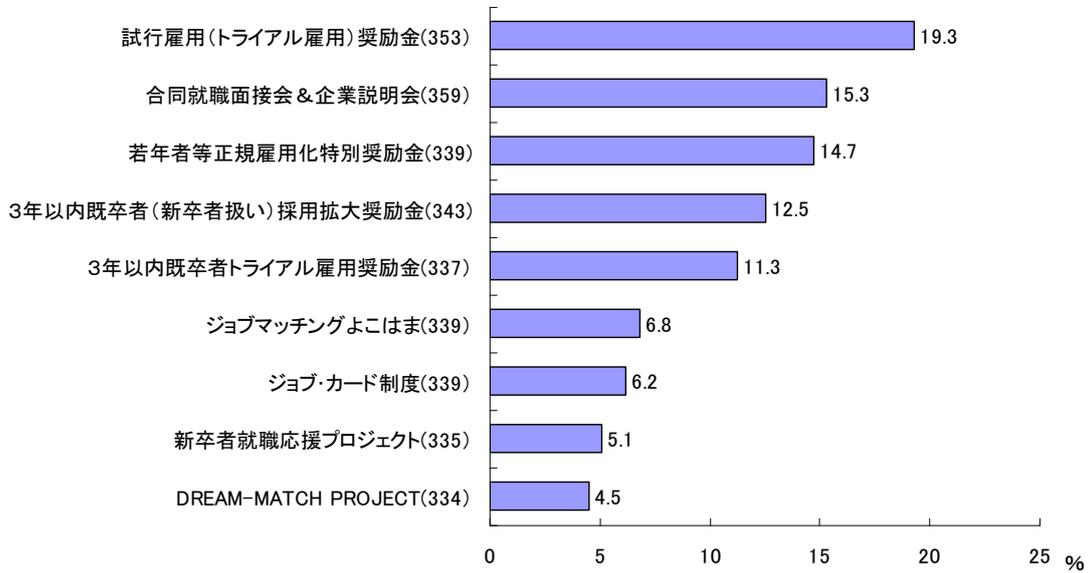
図 17 各就職支援制度の利用経験（利用ありと回答した企業の割合）：全産業、全規模



(3) 各就職支援制度の今後の活用予定

就職支援制度の今後の活用予定についてみると、「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」が 19.3%と最も多く、以下、「合同就職面接会&企業説明会」（15.3%）、「若年者等正規雇用化特別奨励金」（14.7%）の順となっている。

図 18 就職支援制度の今後の活用予定（予定ありと回答した企業の割合）：全産業、全規模



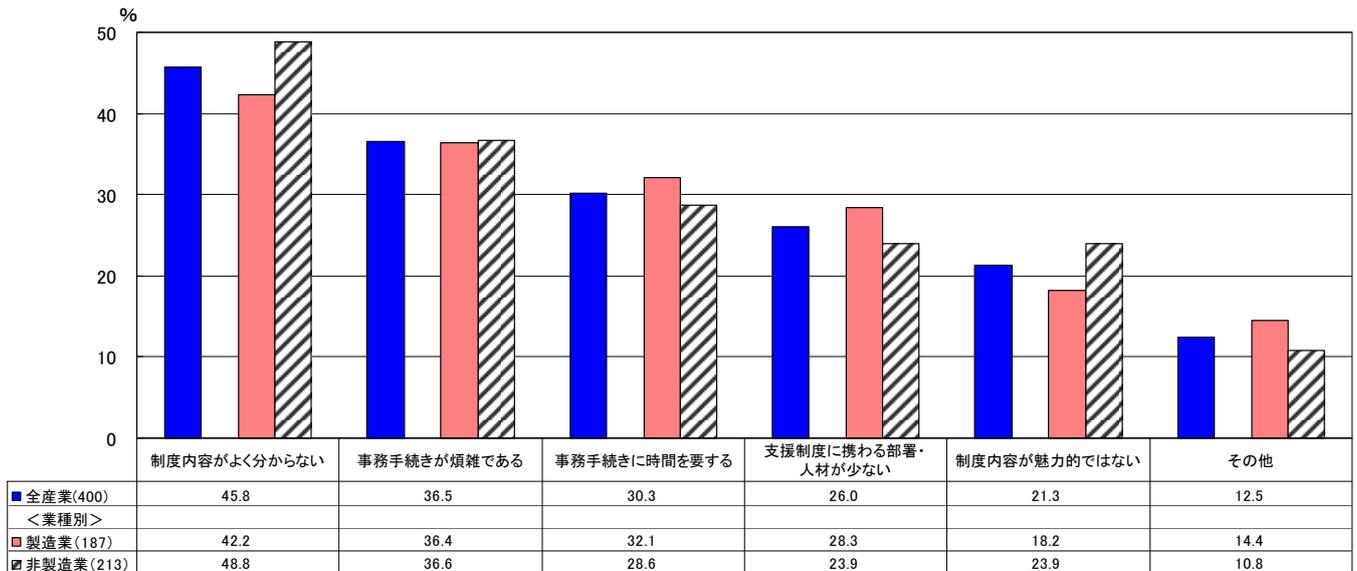
(4) 就職支援制度を活用する上での課題

就職支援制度を活用する上での課題についてみると、「制度内容がよく分からない」(45.8%)が最も多く、以下、「事務手続きが煩雑である」(36.5%)、「事務手続きに時間を要する」(30.3%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「制度内容がよく分からない」が最も多く、次いで、「事務手続きが煩雑である」が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「制度内容がよく分からない」や「制度内容が魅力的ではない」は製造業より非製造業が高い結果となっている。一方、「事務手続きに時間を要する」や「支援制度に携わる部署・人材が少ない」は製造業が非製造業よりも高い。

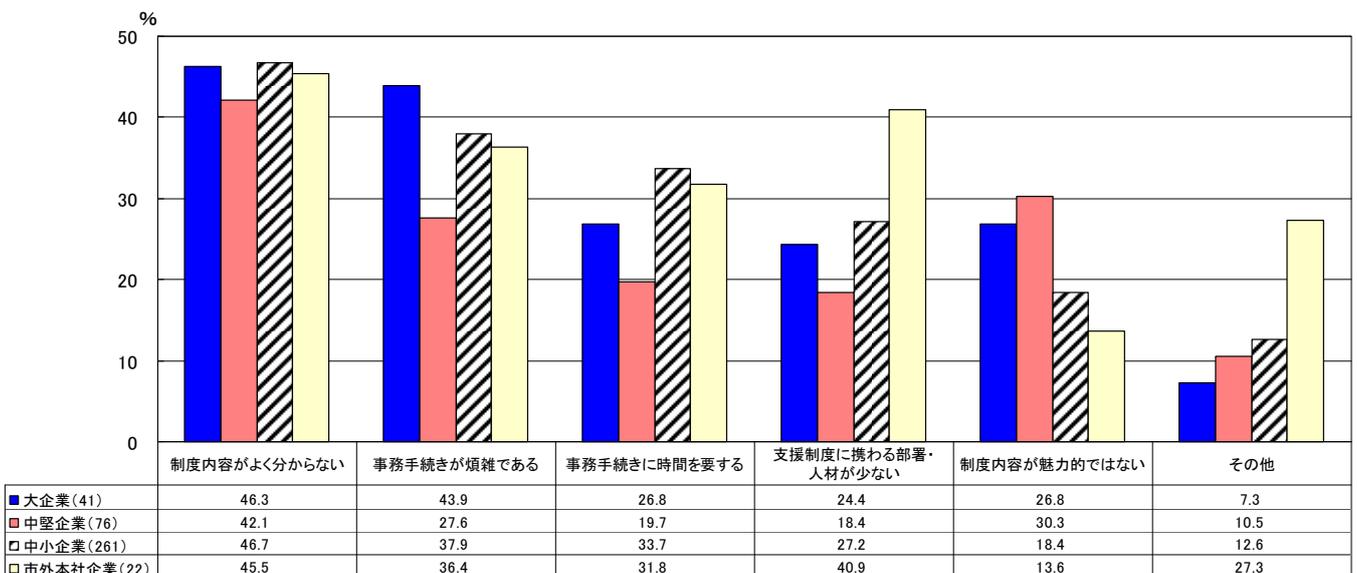
図 19 就職支援制度を活用する上での課題：業種別（複数回答）



規模別にみると、いずれの規模でも「制度内容がよく分からない」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「事務手続きに時間を要する」は中小企業が他の規模より高くなっている。反面、「制度内容が魅力的ではない」は大企業や中堅企業が中小企業よりも高くなっている。

図 20 就職支援制度を活用する上での課題：規模別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-32.5	10.8%	45.9%	43.3%	-24.5	12.8%	49.9%	37.3%	-28.7	8.2%	55.0%	36.9%	-23.7	8.9%	58.5%	32.6%
製造業計	-28.1	13.0%	45.9%	41.1%	-20.6	15.3%	48.8%	35.9%	-27.5	9.7%	53.1%	37.2%	-19.9	11.2%	57.8%	31.1%
食料品等	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
繊維・衣服等	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%
印刷	-54.5	9.1%	27.3%	63.6%	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
石油・化学等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%
鉄鋼・金属等	-21.6	18.9%	40.5%	40.5%	-37.8	5.4%	51.4%	43.2%	-45.9	0.0%	54.1%	45.9%	-29.7	5.4%	59.5%	35.1%
一般機械	-60.0	6.7%	26.7%	66.7%	-18.9	24.3%	32.4%	43.2%	-35.1	10.8%	43.2%	45.9%	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%
電機・精密等	-5.8	15.4%	63.5%	21.2%	7.5	26.4%	54.7%	18.9%	-3.8	17.0%	62.3%	20.8%	5.7	18.9%	67.9%	13.2%
輸送用機械	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-25.9	7.4%	59.3%	33.3%	-34.6	7.7%	50.0%	42.3%	-26.9	7.7%	57.7%	34.6%
その他製造業	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-23.8	9.5%	57.1%	33.3%
非製造業計	-36.1	9.0%	45.9%	45.1%	-27.7	10.8%	50.8%	38.5%	-29.6	7.0%	56.4%	36.6%	-26.9	7.0%	59.1%	33.9%
建設業	-39.5	4.7%	51.2%	44.2%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	-52.7	2.6%	42.1%	55.3%	-42.1	7.9%	42.1%	50.0%
運輸・倉庫業	-32.3	16.1%	35.5%	48.4%	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%	-3.0	15.2%	66.7%	18.2%	-6.1	9.1%	75.8%	15.2%
卸売業	-40.0	6.0%	48.0%	46.0%	-29.2	8.3%	54.2%	37.5%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-27.1	2.1%	68.8%	29.2%
小売業	-44.1	11.8%	32.4%	55.9%	-29.7	8.1%	54.1%	37.8%	-18.4	7.9%	65.8%	26.3%	-15.7	13.2%	57.9%	28.9%
飲食店・宿泊業	-50.0	6.3%	37.5%	56.3%	-66.6	5.6%	22.2%	72.2%	-52.9	5.9%	35.3%	58.8%	-52.9	5.9%	35.3%	58.8%
不動産業	-27.3	13.6%	45.5%	40.9%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-38.1	4.8%	52.4%	42.9%	-38.1	0.0%	61.9%	38.1%
情報サービス業	-27.0	5.4%	62.2%	32.4%	-15.2	12.1%	60.6%	27.3%	-21.2	9.1%	60.6%	30.3%	-15.2	12.1%	60.6%	27.3%
対事業所サービス業	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-5.5	27.8%	38.9%	33.3%	-38.8	5.6%	50.0%	44.4%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%
対個人サービス業	-43.7	6.3%	43.8%	50.0%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%
大企業	-15.2	17.4%	50.0%	32.6%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-6.7	11.1%	71.1%	17.8%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
中堅企業	-34.1	8.8%	48.4%	42.9%	-28.6	10.7%	50.0%	39.3%	-34.6	7.1%	51.2%	41.7%	-32.2	7.1%	53.6%	39.3%
中小企業	-33.9	11.3%	43.5%	45.2%	-25.4	13.2%	48.2%	38.6%	-29.7	8.3%	53.7%	38.0%	-23.1	9.7%	57.5%	32.8%
市外本社企業	-40.0	2.9%	54.3%	42.9%	-21.6	13.5%	51.4%	35.1%	-34.3	5.7%	54.3%	40.0%	-40.0	2.9%	54.3%	42.9%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成23年1～3月期																															
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他				
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引		
全体	49	153	-104	22	29	-7	5	56	-51	5	36	-31	4	10	-6	4	29	-25	0	4	-4	0	15	-15	1	0	1	1	1	6	-5	
製造業計	25	65	-40	14	25	-11	0	24	-24	1	17	-16	2	3	-1	3	11	-8	0	1	-1	0	9	-9	0	0	0	0	0	1	-1	
食料品等	0	3	-3	1	0	1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	6	-6	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	1	13	-12	1	7	-6	0	5	-5	0	2	-2	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	8	15	-7	5	7	-2	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0
電機・精密等	11	9	2	6	6	0	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	7	-6	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	8	-6	1	1	0	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	24	88	-64	8	4	4	5	32	-27	4	19	-15	2	7	-5	1	18	-17	0	3	-3	0	6	-6	1	0	1	1	1	5	-4	
建設業	3	11	-8	1	0	1	0	3	-3	1	2	-1	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	3	11	-8	3	0	3	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	16	-13	0	1	-1	1	3	-2	1	4	-3	1	1	0	1	5	-4	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	2	12	-10	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	12	-11	1	0	1	1	6	-5	0	4	-4	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	6	-3	0	0	0	1	5	-4	0	3	-3	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	
情報サービス業	4	8	-4	2	1	1	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
対事業所サービス業	5	5	0	1	0	1	2	2	0	2	1	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
対個人サービス業	0	7	-7	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	
大企業	5	10	-5	4	5	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	8	30	-22	3	2	1	4	10	-6	4	8	-4	1	1	0	0	5	-5	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	
中小企業	31	102	-71	15	20	-5	1	42	-41	1	23	-22	3	8	-5	4	22	-18	0	3	-3	0	9	-9	1	0	1	1	2	-2	0	
市外本社企業	5	11	-6	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成23年4～6月期																																
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他					
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引			
全体	30	149	-119	15	28	-13	1	60	-59	0	48	-48	5	12	-7	3	25	-22	0	3	-3	2	14	-12	0	0	0	0	0	0	1	6	-5
製造業計	17	69	-52	8	25	-17	0	25	-25	0	20	-20	3	6	-3	2	9	-7	0	0	0	1	10	-9	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
食料品等	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	4	-3	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	14	-14	0	5	-5	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
一般機械	3	15	-12	2	8	-6	0	4	-4	0	3	-3	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	7	11	-4	4	5	-1	0	2	-2	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	2	9	-7	1	5	-4	0	3	-3	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
その他製造業	4	7	-3	1	2	-1	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	13	80	-67	7	3	4	1	35	-34	0	28	-28	2	6	-4	1	16	-15	0	3	-3	1	4	-3	0	0	0	1	4	-3	0	0	0
建設業	1	18	-17	0	1	-1	0	7	-7	0	6	-6	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	3	6	-3	3	0	3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	13	-11	2	0	2	0	5	-5	0	8	-8	0	1	-1	1	5	-4	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	2	9	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	9	-8	1	0	1	1	4	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	5	-4	0	0	0	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	-2
情報サービス業	2	9	-7	1	1	0	0	7	-7	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
対事業所サービス業	1	6	-5	0	0	0	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
对个人サービス業	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	3	7	-4	4	4	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	4	31	-27	3	2	1	1	13	-12	0	11	-11	2	2	0	0	5	-5	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
中小企業	22	99	-77	8	20	-12	0	41	-41	0	30	-30	3	9	-6	3	18	-15	0	3	-3	1	8	-7	0	0	0	0	3	-3	0	0	0
市外本社企業	1	12	-11	0	2	-2	0	6	-6	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成23年7～9月期																															
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他				
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-
全体	35	125	-90	12	23	-11	1	56	-55	1	43	-42	5	10	-5	5	20	-15	0	2	-2	3	15	-12	0	0	0	0	2	5	-3	
製造業計	21	53	-32	8	21	-13	0	20	-20	0	17	-17	2	5	-3	4	5	-1	0	0	0	2	11	-9	0	0	0	1	1	0		
食料品等	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維・衣服等	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
印刷	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油・化学等	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄鋼・金属等	2	10	-8	0	5	-5	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1		
一般機械	6	13	-7	3	7	-4	0	4	-4	0	2	-2	1	0	1	3	0	3	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	0	1		
電機・精密等	8	6	-2	4	2	2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
輸送用機械	2	7	-5	1	6	-5	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製造業	2	6	-4	0	1	-1	0	4	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
非製造業計	14	72	-58	4	2	2	1	36	-35	1	26	-25	3	5	-2	1	15	-14	0	2	-2	1	4	-3	0	0	0	1	4	-3		
建設業	3	15	-12	0	1	-1	0	8	-8	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・倉庫業	2	5	-3	2	0	2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸売業	1	11	-10	1	0	1	0	6	-6	0	7	-7	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0		
小売業	3	10	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
飲食店・宿泊業	1	9	-8	0	0	0	0	4	-4	0	3	-3	1	1	0	1	3	-2	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0		
不動産業	0	4	-4	0	0	0	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	2	2	-2		
情報サービス業	3	8	-5	1	0	1	0	6	-6	0	1	-1	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1		
対事業所サービス業	1	5	-4	0	0	0	1	2	-1	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1		
对个人サービス業	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大企業	5	4	1	4	2	2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
中堅企業	5	27	-22	1	3	-2	1	12	-11	1	11	-10	2	1	1	0	4	-4	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2		
中小企業	25	82	-57	7	16	-9	0	38	-38	0	24	-24	3	8	-5	5	14	-9	0	2	-2	2	9	-7	0	0	0	1	2	-1		
市外本社企業	0	12	-12	0	2	-2	0	6	-6	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0		

●業界の景気見通し

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-24.1	11.3%	53.3%	35.4%	-14.7	13.9%	57.6%	28.6%	-12.4	11.8%	64.0%	24.2%	-9.7	13.6%	63.1%	23.3%
製造業計	-24.7	10.3%	54.7%	35.0%	-11.6	15.5%	57.5%	27.1%	-11.1	12.6%	63.8%	23.7%	-3.4	17.2%	62.3%	20.6%
食料品等	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
繊維・衣服等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
印刷	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
鉄鋼・金属等	-27.0	16.2%	40.5%	43.2%	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-18.4	15.8%	50.0%	34.2%	-21.0	13.2%	52.6%	34.2%
一般機械	-36.7	3.3%	56.7%	40.0%	0.0	16.2%	67.6%	16.2%	2.7	18.9%	64.9%	16.2%	8.3	25.0%	58.3%	16.7%
電機・精密等	-6.0	10.0%	74.0%	16.0%	3.9	19.6%	64.7%	15.7%	-7.8	11.8%	68.6%	19.6%	17.7	25.5%	66.7%	7.8%
輸送用機械	-3.7	29.6%	37.0%	33.3%	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%	-11.5	15.4%	57.7%	26.9%	-3.8	23.1%	50.0%	26.9%
その他製造業	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%
非製造業計	-23.7	12.0%	52.3%	35.7%	-17.3	12.5%	57.6%	29.8%	-13.5	11.2%	64.1%	24.7%	-14.7	10.8%	63.7%	25.5%
建設業	-40.5	7.1%	45.2%	47.6%	-20.5	7.7%	64.1%	28.2%	-31.6	2.6%	63.2%	34.2%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%
運輸・倉庫業	-9.7	25.8%	38.7%	35.5%	-5.9	20.6%	52.9%	26.5%	9.4	21.9%	65.6%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
卸売業	-25.5	7.8%	58.8%	33.3%	-27.6	4.3%	63.8%	31.9%	-14.9	8.5%	68.1%	23.4%	-8.5	12.8%	66.0%	21.3%
小売業	-33.3	18.2%	30.3%	51.5%	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%	-10.5	13.2%	63.2%	23.7%	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%
飲食店・宿泊業	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-42.1	0.0%	57.9%	42.1%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%
不動産業	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	0.0	23.8%	52.4%	23.8%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%
情報サービス業	-7.9	13.2%	65.8%	21.1%	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	3.3	20.0%	63.3%	16.7%	10.0	23.3%	63.3%	13.3%
対事業所サービス業	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%
対個人サービス業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%
大企業	0.0	17.8%	64.4%	17.8%	7.0	23.3%	60.5%	16.3%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	16.6	19.0%	78.6%	2.4%
中堅企業	-23.6	11.2%	53.9%	34.8%	-21.5	9.5%	59.5%	31.0%	-21.5	9.5%	59.5%	31.0%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%
中小企業	-26.7	11.4%	50.5%	38.1%	-17.1	13.8%	55.4%	30.9%	-12.4	12.5%	62.6%	24.9%	-9.6	15.6%	59.2%	25.2%
市外本社企業	-33.3	2.8%	61.1%	36.1%	-5.4	13.5%	67.6%	18.9%	-11.4	8.6%	71.4%	20.0%	-8.6	11.4%	68.6%	20.0%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-26.0	7.7%	58.6%	33.7%	-11.5	12.8%	62.8%	24.3%	-11.8	11.2%	65.9%	23.0%	-7.7	12.7%	66.8%	20.4%
製造業計	-29.8	7.5%	55.2%	37.3%	-10.1	12.6%	64.7%	22.7%	-9.6	12.6%	65.2%	22.2%	-4.4	16.1%	63.4%	20.5%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
繊維・衣服等	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
印刷	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%
石油・化学等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%
鉄鋼・金属等	-40.6	13.5%	32.4%	54.1%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-21.0	7.9%	63.2%	28.9%	-21.0	7.9%	63.2%	28.9%
一般機械	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	18.9%	62.2%	18.9%	-2.7	16.2%	64.9%	18.9%	-2.8	19.4%	58.3%	22.2%
電機・精密等	-18.3	4.1%	73.5%	22.4%	5.9	19.6%	66.7%	13.7%	-3.9	15.7%	64.7%	19.6%	13.7	23.5%	66.7%	9.8%
輸送用機械	-15.4	23.1%	38.5%	38.5%	-15.4	11.5%	61.5%	26.9%	-7.7	11.5%	69.2%	19.2%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
その他製造業	-52.6	0.0%	47.4%	52.6%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
非製造業計	-23.0	7.9%	61.1%	30.9%	-12.7	13.0%	61.3%	25.7%	-13.6	10.0%	66.4%	23.6%	-10.4	10.0%	69.6%	20.4%
建設業	-31.0	7.1%	54.8%	38.1%	-17.9	2.6%	76.9%	20.5%	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%
運輸・倉庫業	3.4	26.7%	50.0%	23.3%	6.3	21.9%	62.5%	15.6%	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	-6.4	6.5%	80.6%	12.9%
卸売業	-33.4	3.9%	58.8%	37.3%	-14.9	10.6%	63.8%	25.5%	-6.3	12.8%	68.1%	19.1%	-4.2	12.8%	70.2%	17.0%
小売業	-24.3	12.1%	51.5%	36.4%	-15.7	13.2%	57.9%	28.9%	-18.4	10.5%	60.5%	28.9%	-13.2	10.5%	65.8%	23.7%
飲食店・宿泊業	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%
不動産業	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%	-4.8	19.0%	57.1%	23.8%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%
情報サービス業	-18.5	2.6%	76.3%	21.1%	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%	3.4	16.7%	70.0%	13.3%
対事業所サービス業	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%
対個人サービス業	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
大企業	-11.1	8.9%	71.1%	20.0%	2.3	16.3%	69.8%	14.0%	11.9	16.7%	78.6%	4.8%	14.2	19.0%	76.2%	4.8%
中堅企業	-19.1	10.1%	60.7%	29.2%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-14.3	11.9%	61.9%	26.2%	-15.5	7.1%	70.2%	22.6%
中小企業	-30.1	7.4%	55.1%	37.5%	-15.1	11.8%	61.3%	26.9%	-14.5	10.8%	63.9%	25.3%	-8.8	13.6%	63.9%	22.4%
市外本社企業	-27.8	2.8%	66.7%	30.6%	-2.8	13.9%	69.4%	16.7%	-11.4	5.7%	77.1%	17.1%	-5.7	11.4%	71.4%	17.1%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-13.8	23.5%	39.2%	37.3%	-9.0	23.9%	43.2%	32.9%	-12.5	17.7%	52.2%	30.2%	-3.7	19.0%	58.2%	22.7%
製造業計	-14.7	22.4%	40.5%	37.1%	-1.9	26.8%	44.5%	28.7%	-11.0	17.2%	54.5%	28.2%	3.4	22.7%	58.0%	19.3%
食料品等	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
印刷	-54.5	18.2%	9.1%	72.7%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%
石油・化学等	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-14.3	21.4%	42.9%	35.7%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
鉄鋼・金属等	-27.0	21.6%	29.7%	48.6%	-36.8	13.2%	36.8%	50.0%	-39.4	5.3%	50.0%	44.7%	-28.9	7.9%	55.3%	36.8%
一般機械	-27.6	13.8%	44.8%	41.4%	16.2	35.1%	45.9%	18.9%	5.4	24.3%	56.8%	18.9%	19.5	30.6%	58.3%	11.1%
電機・精密等	3.8	26.9%	50.0%	23.1%	18.8	37.7%	43.4%	18.9%	-11.3	17.0%	54.7%	28.3%	20.8	32.1%	56.6%	11.3%
輸送用機械	0.0	30.8%	38.5%	30.8%	0.0	26.9%	46.2%	26.9%	-7.7	19.2%	53.8%	26.9%	11.6	30.8%	50.0%	19.2%
その他製造業	-5.0	25.0%	45.0%	30.0%	-9.5	23.8%	42.9%	33.3%	0.0	23.8%	52.4%	23.8%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%
非製造業計	-13.2	24.3%	38.2%	37.5%	-14.7	21.6%	42.1%	36.3%	-13.8	18.0%	50.2%	31.8%	-9.4	16.1%	58.4%	25.5%
建設業	-23.3	20.9%	34.9%	44.2%	-15.4	17.9%	48.7%	33.3%	-44.8	2.6%	50.0%	47.4%	-18.4	15.8%	50.0%	34.2%
運輸・倉庫業	-19.4	25.8%	29.0%	45.2%	-20.6	20.6%	38.2%	41.2%	15.6	34.4%	46.9%	18.8%	6.3	21.9%	62.5%	15.6%
卸売業	-10.0	18.0%	54.0%	28.0%	-19.1	12.8%	55.3%	31.9%	4.3	23.4%	57.4%	19.1%	2.2	12.8%	76.6%	10.6%
小売業	-5.9	35.3%	23.5%	41.2%	-10.5	26.3%	36.8%	36.8%	-15.8	18.4%	47.4%	34.2%	-13.1	21.1%	44.7%	34.2%
飲食店・宿泊業	0.0	37.5%	25.0%	37.5%	-68.4	0.0%	31.6%	68.4%	-22.2	16.7%	44.4%	38.9%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
不動産業	-17.4	21.7%	39.1%	39.1%	0.0	23.8%	52.4%	23.8%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%
情報サービス業	-7.9	26.3%	39.5%	34.2%	21.9	46.9%	28.1%	25.0%	-15.6	21.9%	40.6%	37.5%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%
対事業所サービス業	5.9	23.5%	58.8%	17.6%	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	-5.6	22.2%	50.0%	27.8%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%
対個人サービス業	-40.0	13.3%	33.3%	53.3%	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	-36.3	18.2%	27.3%	54.5%
大企業	-2.2	21.7%	54.3%	23.9%	15.6	35.6%	44.4%	20.0%	2.3	25.0%	52.3%	22.7%	22.7	31.8%	59.1%	9.1%
中堅企業	-18.7	24.2%	33.0%	42.9%	-12.9	22.4%	42.4%	35.3%	-25.9	16.5%	41.2%	42.4%	-12.9	15.3%	56.5%	28.2%
中小企業	-12.3	23.7%	40.3%	36.0%	-13.3	21.9%	42.9%	35.2%	-12.0	16.7%	54.7%	28.7%	-4.7	19.1%	57.0%	23.8%
市外本社企業	-28.5	22.9%	25.7%	51.4%	5.4	29.7%	45.9%	24.3%	-2.9	20.0%	57.1%	22.9%	-5.7	11.4%	71.4%	17.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成22年1～3月期												平成23年4～6月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	80	127	-47	47	33	14	4	15	-11	5	7	-2	64	104	-40	26	38	-12	2	8	-6	5	5	0
製造業計	39	57	-18	23	10	13	4	9	-5	4	3	1	32	47	-15	7	15	-8	1	5	-4	2	4	-2
食料品等	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
印刷	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
石油・化学等	2	3	-1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	15	-12	2	2	0	1	5	-4	0	1	-1	2	13	-11	1	2	-1	0	2	-2	0	2	-2
一般機械	10	8	2	5	2	3	3	2	1	1	0	1	8	7	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1
電機・精密等	11	11	0	11	2	9	0	1	-1	1	2	-1	8	7	1	1	9	-8	0	2	-2	0	1	-1
輸送用機械	6	8	-2	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	5	8	-3	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	4	8	-4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	5	6	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	41	70	-29	24	23	1	0	6	-6	1	4	-3	32	57	-25	19	23	-4	1	3	-2	3	1	2
建設業	6	12	-6	4	2	2	0	0	0	0	0	0	1	14	-13	1	4	-3	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	7	7	0	2	2	0	0	2	-2	0	1	-1	8	4	4	3	0	3	0	2	-2	1	1	0
卸売業	5	11	-6	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	7	6	1	4	4	0	1	0	1	1	0	1
小売業	6	11	-5	6	3	3	0	0	0	0	0	0	4	9	-5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	8	-8	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	1	6	-5	2	2	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	6	-4	2	1	1	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0
情報サービス業	9	7	2	8	1	7	0	0	0	0	0	0	7	7	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	6	4	2	2	2	0	0	0	0	1	0	1	4	4	0	0	2	-2	0	0	0	1	0	1
対個人サービス業	0	4	-4	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	3	0	3	0	0	0	0	0	0
大企業	8	7	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0	7	4	3	4	7	-3	0	0	0	1	0	1
中堅企業	14	26	-12	9	6	3	0	5	-5	0	1	-1	10	26	-16	7	10	-3	1	2	-1	1	1	0
中小企業	51	90	-39	23	21	2	4	10	-6	5	5	0	42	70	-28	14	18	-4	1	6	-5	3	4	-1
市外本社企業	7	4	3	3	3	0	0	0	0	0	1	-1	5	4	1	1	3	-2	0	0	0	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-16.3	22.5%	38.8%	38.8%	-12.9	22.7%	41.7%	35.6%	-13.0	18.4%	50.2%	31.4%	-5.7	19.5%	55.3%	25.2%
製造業計	-16.7	20.7%	41.9%	37.4%	-8.4	22.5%	46.6%	30.9%	-10.4	17.8%	54.0%	28.2%	-2.0	20.1%	57.8%	22.1%
食料品等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
繊維・衣服等	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-44.5	22.2%	11.1%	66.7%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
石油・化学等	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	-18.9	18.9%	43.2%	37.8%	-42.1	13.2%	31.6%	55.3%	-28.9	15.8%	39.5%	44.7%	-27.0	10.8%	51.4%	37.8%
一般機械	-44.8	6.9%	41.4%	51.7%	11.4	34.3%	42.9%	22.9%	8.9	26.5%	55.9%	17.6%	8.8	23.5%	61.8%	14.7%
電機・精密等	11.7	33.3%	45.1%	21.6%	13.2	30.2%	52.8%	17.0%	-5.6	17.0%	60.4%	22.6%	19.3	30.8%	57.7%	11.5%
輸送用機械	-14.8	22.2%	40.7%	37.0%	-15.4	19.2%	46.2%	34.6%	-11.5	15.4%	57.7%	26.9%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%
その他製造業	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-23.8	14.3%	47.6%	38.1%	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%
非製造業計	-15.9	23.9%	36.4%	39.8%	-16.6	22.8%	37.8%	39.4%	-15.0	18.9%	47.2%	33.9%	-8.7	19.0%	53.4%	27.7%
建設業	-31.0	19.0%	31.0%	50.0%	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-43.2	5.4%	45.9%	48.6%	-21.6	13.5%	51.4%	35.1%
運輸・倉庫業	-12.9	29.0%	29.0%	41.9%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	12.1	33.3%	45.5%	21.2%	3.0	21.2%	60.6%	18.2%
卸売業	-12.0	16.0%	56.0%	28.0%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	8.5	25.5%	57.4%	17.0%	10.8	21.7%	67.4%	10.9%
小売業	-12.1	30.3%	27.3%	42.4%	-15.8	26.3%	31.6%	42.1%	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%	-15.8	26.3%	31.6%	42.1%
飲食店・宿泊業	6.3	43.8%	18.8%	37.5%	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-29.5	17.6%	35.3%	47.1%	-52.9	0.0%	47.1%	52.9%
不動産業	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-23.8	14.3%	47.6%	38.1%	-38.1	0.0%	61.9%	38.1%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%
情報サービス業	-16.2	27.0%	29.7%	43.2%	15.7	43.8%	28.1%	28.1%	-25.0	18.8%	37.5%	43.8%	3.1	28.1%	46.9%	25.0%
対事業所サービス業	11.8	29.4%	52.9%	17.6%	5.5	33.3%	38.9%	27.8%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
对个人サービス業	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%
大企業	2.3	26.7%	48.9%	24.4%	17.8	40.0%	37.8%	22.2%	2.3	27.3%	47.7%	25.0%	20.4	31.8%	56.8%	11.4%
中堅企業	-14.3	26.4%	33.0%	40.7%	-13.1	22.6%	41.7%	35.7%	-25.3	14.5%	45.8%	39.8%	-18.0	15.7%	50.6%	33.7%
中小企業	-17.9	20.5%	41.1%	38.4%	-18.3	19.7%	42.3%	38.0%	-13.5	17.8%	50.8%	31.3%	-7.8	18.1%	56.0%	25.9%
市外本社企業	-32.4	23.5%	20.6%	55.9%	-5.9	26.5%	41.2%	32.4%	3.1	21.9%	59.4%	18.8%	9.4	25.0%	59.4%	15.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成23年1～3月期															平成23年4～6月期														
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	94	135	-41	6	72	-66	19	20	-1	6	35	-29	6	6	0	79	126	-47	10	53	-43	14	16	-2	5	35	-30	5	7	-2
製造業計	45	58	-13	3	28	-25	9	5	4	2	16	-14	5	3	2	34	59	-25	4	21	-17	6	6	0	2	20	-18	3	3	0
食料品等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
印刷	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	2	2	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	1	-1	0	0
石油・化学等	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	17	-14	0	9	-9	1	1	0	1	7	-6	2	1	1	4	15	-11	0	8	-8	2	0	2	1	6	-5	2	1	1
一般機械	13	8	5	0	6	-6	3	2	1	1	3	-2	1	1	0	9	7	2	0	5	-5	1	1	0	0	5	-5	1	0	1
電機・精密等	16	11	5	1	5	-4	3	1	2	0	2	-2	1	1	0	8	12	-4	1	3	-2	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1
輸送用機械	6	8	-2	2	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	0	5	10	-5	2	2	0	2	1	1	0	2	-2	0	0	0	0
その他製造業	2	7	-5	0	5	-5	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	3	7	-4	0	2	2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0
非製造業計	49	77	-28	3	44	-41	10	15	-5	4	19	-15	1	3	-2	45	67	-22	6	32	-26	8	10	-2	3	15	-12	2	4	-2
建設業	6	9	-3	0	8	-8	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	1	14	-13	0	7	-7	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1
運輸・倉庫業	7	10	-3	0	4	-4	2	0	2	1	4	-3	0	0	0	10	6	4	0	2	-2	2	0	2	1	3	-2	0	0	0
卸売業	4	11	-7	1	6	-5	3	3	0	2	4	-2	1	2	-1	10	8	2	3	5	-2	3	1	2	1	3	-2	2	3	-1
小売業	7	12	-5	2	7	-5	4	1	3	1	1	0	0	0	0	4	9	-5	3	4	-1	2	0	2	1	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	10	-10	0	5	-5	0	4	-4	0	4	-4	0	0	0	4	8	-4	0	2	-2	1	3	-2	0	3	-3	0	0	0
不動産業	4	8	-4	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	1	6	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
情報サービス業	14	6	8	0	5	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	8	10	-2	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0
対事業所サービス業	7	5	2	0	4	-4	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	3	4	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
对个人サービス業	0	6	-6	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	13	10	3	1	0	1	5	0	5	1	0	1	0	0	0	8	8	0	2	8	-6	2	0	2	1	1	0	0	0	0
中堅企業	19	28	-9	1	16	-15	1	5	-4	1	7	-6	0	0	0	15	31	-16	2	31	-29	0	13	-13	1	5	-4	0	7	-7
中小企業	56	90	-34	4	47	-43	10	13	-3	3	27	-24	6	6	0	53	80	-27	6	80	-74	10	37	-27	2	9	-7	5	27	-22
市外本社企業	6	7	-1	0	9	-9	3	2	1	1	1	0	0	0	0	3	7	-4	0	7	-7	2	3	-1	1	1	0	0	1	-1

●国内需要

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-21.7	14.8%	48.7%	36.5%	-13.8	17.3%	51.6%	31.1%	-11.3	15.2%	58.3%	26.5%
製造業計	-23.5	14.5%	47.5%	38.0%	-11.2	18.4%	51.9%	29.6%	-9.4	15.8%	58.9%	25.2%
食料品等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
繊維・衣服等	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
印刷	-63.6	9.1%	18.2%	72.7%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%
石油・化学等	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
鉄鋼・金属等	-38.2	11.8%	38.2%	50.0%	-30.6	11.1%	47.2%	41.7%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%
一般機械	-51.8	3.4%	41.4%	55.2%	-2.7	21.6%	54.1%	24.3%	0.0	20.6%	58.8%	20.6%
電機・精密等	1.9	23.5%	54.9%	21.6%	7.6	28.8%	50.0%	21.2%	-11.5	17.3%	53.8%	28.8%
輸送用機械	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-14.8	18.5%	48.1%	33.3%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
その他製造業	-5.3	15.8%	63.2%	21.1%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%
非製造業計	-20.2	15.1%	49.6%	35.3%	-16.0	16.4%	51.2%	32.4%	-13.0	14.6%	57.7%	27.6%
建設業	-36.5	9.8%	43.9%	46.3%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%
運輸・倉庫業	-18.5	18.5%	44.4%	37.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	6.0	24.2%	57.6%	18.2%
卸売業	-24.5	8.2%	59.2%	32.7%	-15.6	13.3%	57.8%	28.9%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
小売業	-24.3	21.2%	33.3%	45.5%	-18.9	18.9%	43.2%	37.8%	-24.3	10.8%	54.1%	35.1%
飲食店・宿泊業	-13.3	26.7%	33.3%	40.0%	-63.2	0.0%	36.8%	63.2%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
不動産業	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%
情報サービス業	2.6	26.3%	50.0%	23.7%	17.9	39.3%	39.3%	21.4%	7.2	28.6%	50.0%	21.4%
対事業所サービス業	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%	5.6	27.8%	50.0%	22.2%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%
对个人サービス業	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%
大企業	-11.1	13.3%	62.2%	24.4%	6.5	21.7%	63.0%	15.2%	2.2	17.8%	66.7%	15.6%
中堅企業	-10.2	21.3%	47.2%	31.5%	-11.6	19.2%	50.0%	30.8%	-16.7	14.1%	55.1%	30.8%
中小企業	-24.9	14.0%	47.0%	38.9%	-17.1	16.1%	50.7%	33.2%	-12.9	14.6%	57.8%	27.5%
市外本社企業	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-3.2	19.4%	58.1%	22.6%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-1.8	14.6%	69.0%	16.4%	3.6	18.1%	67.4%	14.5%	7.2	21.2%	64.9%	14.0%
製造業計	-0.8	16.9%	65.4%	17.7%	5.1	18.0%	69.1%	12.9%	3.7	18.4%	66.9%	14.7%
食料品等	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
鉄鋼・金属等	0.0	27.8%	44.4%	27.8%	-4.3	17.4%	60.9%	21.7%	4.4	26.1%	52.2%	21.7%
一般機械	-4.5	9.1%	77.3%	13.6%	-3.4	13.3%	70.0%	16.7%	3.4	17.2%	69.0%	13.8%
電機・精密等	2.3	16.3%	69.8%	14.0%	14.3	23.8%	66.7%	9.5%	0.0	14.6%	70.7%	14.6%
輸送用機械	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	11.1	27.8%	55.6%	16.7%	0.0	23.5%	52.9%	23.5%
その他製造業	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
非製造業計	-3.7	10.8%	74.7%	14.5%	1.2	18.2%	64.8%	17.0%	12.8	25.6%	61.6%	12.8%
建設業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
運輸・倉庫業	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	31.3	31.3%	68.8%	0.0%	43.7	50.0%	43.8%	6.3%
卸売業	-4.6	13.6%	68.2%	18.2%	4.0	20.0%	64.0%	16.0%	12.0	24.0%	64.0%	12.0%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
飲食店・宿泊業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
対事業所サービス業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
对个人サービス業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
大企業	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	27.6	31.0%	65.5%	3.4%	27.6	31.0%	65.5%	3.4%
中堅企業	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	-2.7	16.2%	64.9%	18.9%	0.0	18.9%	62.2%	18.9%
中小企業	-3.8	15.4%	65.4%	19.2%	2.1	16.2%	69.7%	14.1%	5.8	19.6%	66.7%	13.8%
市外本社企業	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.2	11.7%	82.8%	5.5%	1.6	10.2%	81.2%	8.6%	5.4	9.6%	86.2%	4.2%
製造業計	10.1	14.0%	82.1%	3.9%	1.6	10.6%	80.3%	9.0%	7.6	10.8%	86.0%	3.2%
食料品等	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
繊維・衣服等	42.8	57.1%	28.6%	14.3%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
鉄鋼・金属等	10.8	17.9%	75.0%	7.1%	2.9	8.6%	85.7%	5.7%	5.7	8.6%	88.6%	2.9%
一般機械	24.0	24.0%	76.0%	0.0%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-3.2	6.5%	83.9%	9.7%
電機・精密等	10.4	12.5%	85.4%	2.1%	2.0	12.2%	77.6%	10.2%	10.2	12.2%	85.7%	2.0%
輸送用機械	12.0	12.0%	88.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	13.6	13.6%	86.4%	0.0%
その他製造業	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
非製造業計	0.7	8.5%	83.7%	7.8%	1.6	9.5%	82.5%	7.9%	2.3	7.9%	86.5%	5.6%
建設業	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
運輸・倉庫業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
卸売業	7.7	12.8%	82.1%	5.1%	2.6	10.5%	81.6%	7.9%	2.7	5.3%	92.1%	2.6%
小売業	10.7	14.3%	82.1%	3.6%	18.2	21.2%	75.8%	3.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
不動産業	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
情報サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
大企業	10.4	13.8%	82.8%	3.4%	14.7	17.6%	79.4%	2.9%	8.8	8.8%	91.2%	0.0%
中堅企業	5.2	12.1%	81.0%	6.9%	1.8	10.7%	80.4%	8.9%	5.4	12.5%	80.4%	7.1%
中小企業	6.9	12.3%	82.3%	5.4%	-0.5	9.3%	81.0%	9.8%	5.5	9.4%	86.7%	3.9%
市外本社企業	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.4	10.0%	86.4%	3.6%	5.0	9.6%	85.7%	4.6%	6.1	8.6%	88.9%	2.5%
製造業計	8.7	11.4%	85.9%	2.7%	9.0	12.7%	83.6%	3.7%	10.1	11.2%	87.8%	1.1%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
繊維・衣服等	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
鉄鋼・金属等	3.4	6.7%	90.0%	3.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	2.8	5.6%	91.7%	2.8%
一般機械	16.0	16.0%	84.0%	0.0%	3.2	12.9%	77.4%	9.7%	9.7	12.9%	83.9%	3.2%
電機・精密等	8.2	14.3%	79.6%	6.1%	18.4	18.4%	81.6%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
輸送用機械	11.5	11.5%	88.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
その他製造業	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
非製造業計	2.1	7.4%	87.4%	5.3%	-3.3	3.3%	90.1%	6.6%	-2.2	3.3%	91.2%	5.5%
建設業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
運輸・倉庫業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
卸売業	0.0	4.5%	90.9%	4.5%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	-3.8	0.0%	96.2%	3.8%
小売業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
不動産業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
情報サービス業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	15.0	15.0%	85.0%	0.0%	16.0	16.0%	84.0%	0.0%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%
中堅企業	15.9	18.2%	79.5%	2.3%	4.5	8.9%	86.7%	4.4%	6.7	11.1%	84.4%	4.4%
中小企業	3.5	7.6%	88.3%	4.1%	3.6	9.2%	85.1%	5.6%	5.1	7.7%	89.7%	2.6%
市外本社企業	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-27.0	2.6%	67.8%	29.6%	-17.0	6.7%	69.6%	23.7%	-13.4	7.8%	71.0%	21.2%
製造業計	-27.8	3.4%	65.4%	31.2%	-19.8	5.8%	68.6%	25.6%	-15.8	6.9%	70.4%	22.7%
食料品等	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
繊維・衣服等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
印刷	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
鉄鋼・金属等	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-23.6	5.3%	65.8%	28.9%	-23.6	5.3%	65.8%	28.9%
一般機械	-38.0	3.4%	55.2%	41.4%	-32.4	2.7%	62.2%	35.1%	-25.7	2.9%	68.6%	28.6%
電機・精密等	-23.1	1.9%	73.1%	25.0%	-20.7	1.9%	75.5%	22.6%	-25.0	1.9%	71.2%	26.9%
輸送用機械	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-3.9	11.5%	73.1%	15.4%	0.0	11.5%	76.9%	11.5%
その他製造業	-31.5	5.3%	57.9%	36.8%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%
非製造業計	-26.4	1.8%	70.0%	28.2%	-14.2	7.6%	70.6%	21.8%	-11.1	8.7%	71.5%	19.8%
建設業	-39.4	0.0%	60.6%	39.4%	-20.7	3.4%	72.4%	24.1%	-18.5	3.7%	74.1%	22.2%
運輸・倉庫業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-20.8	0.0%	79.2%	20.8%	-20.8	4.2%	70.8%	25.0%
卸売業	-25.0	4.2%	66.7%	29.2%	-6.6	15.6%	62.2%	22.2%	2.3	15.6%	71.1%	13.3%
小売業	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%
飲食店・宿泊業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
不動産業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%
情報サービス業	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%
対事業所サービス業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-7.7	2.6%	87.2%	10.3%	0.0	5.1%	89.7%	5.1%	-7.7	5.1%	82.1%	12.8%
中堅企業	-26.9	2.4%	68.3%	29.3%	-14.7	8.0%	69.3%	22.7%	-10.6	6.7%	76.0%	17.3%
中小企業	-29.3	2.6%	65.6%	31.9%	-19.7	7.0%	66.3%	26.7%	-14.6	8.6%	68.2%	23.2%
市外本社企業	-32.3	3.2%	61.3%	35.5%	-19.4	3.2%	74.2%	22.6%	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	13.3	21.5%	70.3%	8.2%	33.3	35.1%	63.1%	1.8%	37.2	38.7%	59.8%	1.5%
製造業計	17.5	24.2%	69.1%	6.7%	34.4	35.4%	63.6%	1.0%	40.1	41.1%	57.9%	1.0%
食料品等	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	83.3	83.3%	16.7%	0.0%
繊維・衣服等	62.5	75.0%	12.5%	12.5%	80.0	80.0%	20.0%	0.0%	80.0	80.0%	20.0%	0.0%
印刷	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
石油・化学等	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	46.1	53.8%	38.5%	7.7%	53.8	61.5%	30.8%	7.7%
鉄鋼・金属等	28.6	34.3%	60.0%	5.7%	48.6	48.6%	51.4%	0.0%	59.5	59.5%	40.5%	0.0%
一般機械	14.3	17.9%	78.6%	3.6%	42.4	42.4%	57.6%	0.0%	45.5	45.5%	54.5%	0.0%
電機・精密等	13.0	15.2%	82.6%	2.2%	18.0	20.0%	78.0%	2.0%	22.0	24.0%	74.0%	2.0%
輸送用機械	14.8	25.9%	63.0%	11.1%	19.2	19.2%	80.8%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%
その他製造業	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	23.8	23.8%	76.2%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
非製造業計	6.5	17.1%	72.4%	10.6%	31.5	34.6%	62.3%	3.1%	32.6	34.9%	62.8%	2.3%
建設業	-8.3	12.5%	66.7%	20.8%	22.8	27.3%	68.2%	4.5%	18.2	22.7%	72.7%	4.5%
運輸・倉庫業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	50.0	62.5%	25.0%	12.5%	50.0	62.5%	25.0%	12.5%
卸売業	22.2	29.6%	63.0%	7.4%	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	38.7	38.7%	61.3%	0.0%
小売業	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	25.0	30.0%	65.0%	5.0%	35.0	40.0%	55.0%	5.0%
飲食店・宿泊業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	41.2	41.2%	58.8%	0.0%
不動産業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%
对个人サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	0.0	8.7%	82.6%	8.7%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	32.1	32.1%	67.9%	0.0%
中堅企業	11.8	21.6%	68.6%	9.8%	36.6	38.5%	59.6%	1.9%	40.4	40.4%	59.6%	0.0%
中小企業	15.3	23.0%	69.4%	7.7%	35.9	37.6%	60.7%	1.7%	38.6	40.4%	57.9%	1.8%
市外本社企業	9.5	19.0%	71.4%	9.5%	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	16.6	22.2%	72.2%	5.6%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-13.1	6.3%	74.3%	19.4%	-8.9	7.7%	75.6%	16.6%	-8.5	6.2%	79.1%	14.7%
製造業計	-15.3	6.4%	71.9%	21.7%	-10.3	8.3%	73.0%	18.6%	-10.8	6.4%	76.4%	17.2%
食料品等	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
印刷	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
石油・化学等	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	-21.6	2.7%	73.0%	24.3%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-21.1	2.6%	73.7%	23.7%
一般機械	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-11.4	2.9%	82.9%	14.3%	-11.4	5.7%	77.1%	17.1%
電機・精密等	-6.0	6.0%	82.0%	12.0%	-3.8	13.5%	69.2%	17.3%	0.0	13.5%	73.1%	13.5%
輸送用機械	-7.1	3.6%	85.7%	10.7%	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
その他製造業	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%	-23.8	9.5%	57.1%	33.3%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%
非製造業計	-11.2	6.3%	76.3%	17.5%	-7.7	7.2%	77.9%	14.9%	-6.5	6.0%	81.5%	12.5%
建設業	-21.6	0.0%	78.4%	21.6%	-3.2	3.1%	90.6%	6.3%	0.0	6.5%	87.1%	6.5%
運輸・倉庫業	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	-3.3	6.7%	83.3%	10.0%	3.6	10.7%	82.1%	7.1%
卸売業	-27.1	2.1%	68.8%	29.2%	-10.4	6.3%	77.1%	16.7%	-8.3	6.3%	79.2%	14.6%
小売業	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	-13.5	8.1%	70.3%	21.6%
飲食店・宿泊業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
不動産業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%
情報サービス業	3.0	11.8%	79.4%	8.8%	-4.0	8.0%	80.0%	12.0%	-8.0	0.0%	92.0%	8.0%
対事業所サービス業	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
对个人サービス業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
大企業	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	8.7	13.0%	82.6%	4.3%	2.2	8.9%	84.4%	6.7%
中堅企業	-9.1	5.7%	79.5%	14.8%	-14.1	5.1%	75.6%	19.2%	-7.7	5.1%	82.1%	12.8%
中小企業	-17.0	6.8%	69.4%	23.8%	-11.6	8.1%	72.2%	19.7%	-11.7	6.4%	75.5%	18.1%
市外本社企業	-6.9	3.4%	86.2%	10.3%	3.2	3.2%	96.8%	0.0%	3.3	3.3%	96.7%	0.0%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-7.2	8.5%	75.9%	15.7%	-7.1	8.6%	75.7%	15.7%	-7.3	8.2%	76.3%	15.5%
製造業計	-7.1	9.2%	74.5%	16.3%	-3.6	11.4%	73.6%	15.0%	-5.7	10.4%	73.4%	16.1%
食料品等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
繊維・衣服等	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
印刷	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
石油・化学等	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-13.9	8.3%	69.4%	22.2%	-2.7	16.7%	63.9%	19.4%	-2.7	16.7%	63.9%	19.4%
一般機械	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%
電機・精密等	-2.0	10.2%	77.6%	12.2%	8.0	18.0%	72.0%	10.0%	4.0	18.0%	68.0%	14.0%
輸送用機械	4.2	12.5%	79.2%	8.3%	0.0	8.7%	82.6%	8.7%	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%
その他製造業	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%	-20.0	5.0%	70.0%	25.0%
非製造業計	-7.2	7.8%	77.2%	15.0%	-10.5	5.8%	77.9%	16.3%	-9.0	5.9%	79.3%	14.9%
建設業	-24.3	3.0%	69.7%	27.3%	-11.6	3.8%	80.8%	15.4%	-12.0	4.0%	80.0%	16.0%
運輸・倉庫業	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%
卸売業	-8.9	8.9%	73.3%	17.8%	-15.9	2.3%	79.5%	18.2%	-13.6	2.3%	81.8%	15.9%
小売業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%	-17.8	3.6%	75.0%	21.4%
飲食店・宿泊業	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
不動産業	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	23.1	23.1%	76.9%	0.0%
情報サービス業	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
対事業所サービス業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%
对个人サービス業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
大企業	2.6	2.6%	97.4%	0.0%	2.5	5.1%	92.3%	2.6%	2.5	5.1%	92.3%	2.6%
中堅企業	-13.2	2.6%	81.6%	15.8%	-11.6	8.7%	71.0%	20.3%	-11.6	7.2%	73.9%	18.8%
中小企業	-7.2	11.7%	69.3%	18.9%	-7.8	9.7%	72.8%	17.5%	-8.2	9.4%	72.9%	17.6%
市外本社企業	-4.3	0.0%	95.7%	4.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.2	17.1%	72.1%	10.9%	-2.6	11.6%	74.2%	14.2%	2.6	13.9%	74.8%	11.3%
製造業計	7.7	16.9%	73.9%	9.2%	1.9	13.4%	75.1%	11.5%	3.3	14.8%	73.7%	11.5%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
印刷	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	16.2	27.0%	62.2%	10.8%	13.2	21.1%	71.1%	7.9%	13.2	23.7%	65.8%	10.5%
一般機械	10.0	23.3%	63.3%	13.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-2.7	16.7%	63.9%	19.4%
電機・精密等	-1.9	7.7%	82.7%	9.6%	0.0	11.3%	77.4%	11.3%	-1.9	11.3%	75.5%	13.2%
輸送用機械	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
その他製造業	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%
非製造業計	5.0	17.2%	70.6%	12.2%	-6.2	10.1%	73.5%	16.3%	2.0	13.1%	75.8%	11.1%
建設業	4.7	16.3%	72.1%	11.6%	-8.1	8.1%	75.7%	16.2%	11.4	14.3%	82.9%	2.9%
運輸・倉庫業	-3.5	17.2%	62.1%	20.7%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%
卸売業	6.1	14.3%	77.6%	8.2%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	-8.3	6.3%	79.2%	14.6%
小売業	23.6	26.5%	70.6%	2.9%	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	13.2	15.8%	81.6%	2.6%
飲食店・宿泊業	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%	5.3	21.1%	63.2%	15.8%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%
不動産業	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%
情報サービス業	5.4	18.9%	67.6%	13.5%	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	-3.2	12.9%	71.0%	16.1%
対事業所サービス業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	16.6	22.2%	72.2%	5.6%
对个人サービス業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
大企業	11.2	15.6%	80.0%	4.4%	8.7	15.2%	78.3%	6.5%	4.4	13.3%	77.8%	8.9%
中堅企業	3.3	17.4%	68.5%	14.1%	1.2	13.4%	74.4%	12.2%	8.5	18.3%	72.0%	9.8%
中小企業	6.5	17.6%	71.3%	11.1%	-5.0	10.9%	73.2%	15.9%	0.4	13.0%	74.4%	12.6%
市外本社企業	5.6	13.9%	77.8%	8.3%	-5.6	8.3%	77.8%	13.9%	6.0	12.1%	81.8%	6.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	3.2	18.0%	67.2%	14.8%	3.9	17.3%	69.3%	13.4%	-2.5	13.3%	70.9%	15.8%
製造業計	4.9	20.4%	64.1%	15.5%	9.6	24.4%	60.8%	14.8%	-1.5	17.3%	63.9%	18.8%
食料品等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
印刷	9.1	27.3%	54.5%	18.2%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
石油・化学等	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	14.3	21.4%	71.4%	7.1%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
鉄鋼・金属等	2.7	27.0%	48.6%	24.3%	-18.4	18.4%	44.7%	36.8%	-10.5	21.1%	47.4%	31.6%
一般機械	-10.0	13.3%	63.3%	23.3%	32.4	35.1%	62.2%	2.7%	13.9	22.2%	69.4%	8.3%
電機・精密等	9.8	17.6%	74.5%	7.8%	13.2	28.3%	56.6%	15.1%	0.0	22.6%	54.7%	22.6%
輸送用機械	3.5	21.4%	60.7%	17.9%	11.5	26.9%	57.7%	15.4%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
その他製造業	5.0	25.0%	55.0%	20.0%	14.3	23.8%	66.7%	9.5%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%
非製造業計	2.0	16.2%	69.6%	14.2%	-0.8	11.4%	76.4%	12.2%	-3.3	10.0%	76.7%	13.3%
建設業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	5.4	13.5%	78.4%	8.1%	-11.4	8.6%	71.4%	20.0%
運輸・倉庫業	-6.9	24.1%	44.8%	31.0%	-9.3	6.3%	78.1%	15.6%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
卸売業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	2.0	8.3%	85.4%	6.3%	2.1	10.4%	81.3%	8.3%
小売業	21.2	30.3%	60.6%	9.1%	0.0	13.2%	73.7%	13.2%	-5.3	7.9%	78.9%	13.2%
飲食店・宿泊業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%
不動産業	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	4.7	9.5%	85.7%	4.8%
情報サービス業	5.2	18.4%	68.4%	13.2%	3.2	12.9%	77.4%	9.7%	3.2	9.7%	83.9%	6.5%
対事業所サービス業	0.0	18.8%	62.5%	18.8%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
对个人サービス業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
大企業	18.2	22.7%	72.7%	4.5%	10.8	13.0%	84.8%	2.2%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
中堅企業	6.6	18.7%	69.2%	12.1%	2.5	17.3%	67.9%	14.8%	-1.2	11.1%	76.5%	12.3%
中小企業	-0.3	17.3%	65.1%	17.6%	2.7	18.7%	65.3%	16.0%	-2.3	15.8%	66.1%	18.1%
市外本社企業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	8.3	11.1%	86.1%	2.8%	0.0	6.1%	87.9%	6.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成22年10～12月期		平成23年1～3月期		平成23年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	35	8.3%	38	9.0%	159	37.1%
製造業計	10	5.3%	12	6.2%	66	33.5%
食料品等	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	1	10.0%	0	0.0%	2	28.6%
石油・化学等	0	0.0%	1	7.7%	5	38.5%
鉄鋼・金属等	1	2.9%	1	2.9%	10	28.6%
一般機械	1	3.3%	3	8.6%	10	28.6%
電機・精密等	4	8.5%	5	10.4%	22	43.1%
輸送用機械	2	8.0%	0	0.0%	10	41.7%
その他製造業	1	5.6%	2	9.5%	3	15.0%
非製造業計	25	10.8%	26	11.3%	93	40.3%
建設業	9	25.7%	5	17.9%	13	48.1%
運輸・倉庫業	3	11.1%	3	9.4%	17	56.7%
卸売業	4	9.1%	3	7.0%	13	28.9%
小売業	0	0.0%	4	10.8%	16	43.2%
飲食店・宿泊業	0	0.0%	5	26.3%	7	38.9%
不動産業	2	9.5%	0	0.0%	1	4.8%
情報サービス業	5	15.2%	4	14.3%	18	64.3%
対事業所サービス業	0	0.0%	1	6.7%	4	25.0%
対個人サービス業	2	16.7%	1	11.1%	4	44.4%
大企業	5	13.5%	5	11.9%	33	78.6%
中堅企業	6	7.3%	9	12.0%	40	50.0%
中小企業	17	6.3%	20	7.3%	68	24.5%
市外本社企業	7	22.6%	4	12.9%	18	64.3%

●経験者の採用実績・計画

	平成22年10～12月期		平成23年1～3月期		平成23年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	123	29.3%	113	26.7%	90	21.0%
製造業計	52	27.5%	49	25.4%	45	22.8%
食料品等	2	25.0%	1	14.3%	1	14.3%
繊維・衣服等	1	14.3%	1	20.0%	1	20.0%
印刷	3	30.0%	2	28.6%	0	0.0%
石油・化学等	1	10.0%	1	7.7%	1	7.7%
鉄鋼・金属等	7	20.6%	3	8.8%	9	25.7%
一般機械	9	30.0%	9	25.7%	11	31.4%
電機・精密等	13	27.7%	16	33.3%	13	25.5%
輸送用機械	8	32.0%	7	30.4%	4	16.7%
その他製造業	8	44.4%	9	42.9%	5	25.0%
非製造業計	71	30.7%	64	27.8%	45	19.5%
建設業	6	17.1%	4	14.3%	4	14.8%
運輸・倉庫業	11	40.7%	15	46.9%	8	26.7%
卸売業	10	22.7%	11	25.6%	9	20.0%
小売業	7	23.3%	6	16.2%	1	2.7%
飲食店・宿泊業	5	35.7%	5	26.3%	5	27.8%
不動産業	6	28.6%	3	15.8%	2	9.5%
情報サービス業	15	45.5%	12	42.9%	11	39.3%
対事業所サービス業	5	33.3%	6	40.0%	4	25.0%
対個人サービス業	6	50.0%	2	22.2%	1	11.1%
大企業	16	43.2%	18	42.9%	10	23.8%
中堅企業	24	29.3%	19	25.3%	17	21.3%
中小企業	74	27.4%	69	25.1%	59	21.2%
市外本社企業	9	29.0%	7	22.6%	4	14.3%

●生産・営業用設備

	平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-0.2	8.6%	82.6%	8.8%	0.7	9.2%	82.4%	8.5%	3.4	10.9%	81.6%	7.5%	1.5	9.5%	82.5%	8.0%
製造業計	-0.5	11.1%	77.3%	11.6%	3.8	12.5%	78.8%	8.7%	8.2	16.0%	76.2%	7.8%	5.4	14.6%	76.2%	9.2%
食料品等	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
繊維・衣服等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
印刷	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
鉄鋼・金属等	2.7	21.6%	59.5%	18.9%	7.9	23.7%	60.5%	15.8%	13.2	31.6%	50.0%	18.4%	13.2	31.6%	50.0%	18.4%
一般機械	13.3	20.0%	73.3%	6.7%	5.4	16.2%	73.0%	10.8%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	2.8	16.7%	69.4%	13.9%
電機・精密等	-11.6	1.9%	84.6%	13.5%	-3.8	5.8%	84.6%	9.6%	0.0	5.8%	88.5%	5.8%	-3.8	5.8%	84.6%	9.6%
輸送用機械	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	7.4	7.4%	92.6%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
その他製造業	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
非製造業計	0.0	6.5%	87.1%	6.5%	-2.0	6.4%	85.3%	8.4%	-0.8	6.5%	86.1%	7.3%	-1.6	5.3%	87.8%	6.9%
建設業	5.1	12.8%	79.5%	7.7%	-2.9	5.7%	85.7%	8.6%	6.1	9.1%	87.9%	3.0%	3.1	6.1%	90.9%	3.0%
運輸・倉庫業	-6.9	10.3%	72.4%	17.2%	0.0	8.8%	82.4%	8.8%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-3.1	6.3%	84.4%	9.4%
卸売業	-4.4	0.0%	95.6%	4.4%	0.0	6.5%	87.0%	6.5%	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	-4.3	2.2%	91.3%	6.5%
小売業	15.2	15.2%	84.8%	0.0%	10.6	13.2%	84.2%	2.6%	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	7.9	13.2%	81.6%	5.3%
飲食店・宿泊業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%
不動産業	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-5.0	0.0%	95.0%	5.0%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%
情報サービス業	0.0	2.9%	94.1%	2.9%	-6.7	3.3%	86.7%	10.0%	-6.7	3.3%	86.7%	10.0%	-3.4	3.3%	90.0%	6.7%
対事業所サービス業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
对个人サービス業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
大企業	0.0	6.8%	86.4%	6.8%	-4.5	4.4%	86.7%	8.9%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%	2.2	4.5%	93.2%	2.3%
中堅企業	5.8	9.2%	87.4%	3.4%	9.6	10.8%	88.0%	1.2%	6.0	8.4%	89.2%	2.4%	4.8	7.2%	90.4%	2.4%
中小企業	-1.7	9.3%	79.7%	11.0%	-0.4	10.1%	79.4%	10.5%	4.2	13.1%	78.0%	8.9%	1.4	11.7%	78.0%	10.3%
市外本社企業	-3.0	2.9%	91.2%	5.9%	-5.7	2.9%	88.6%	8.6%	-6.0	6.1%	81.8%	12.1%	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成22年10～12月期			平成23年1～3月期			平成23年4～6月期			平成23年7～9月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	140	30.6%	20.4	154	33.6%	24.4	143	31.6%	24.3	141	31.3%	17.2
製造業計	59	28.8%	22.8	62	30.2%	21.3	63	30.7%	22.9	65	32.0%	23.4
食料品等	5	50.0%	0.0	5	71.4%	0.0	5	71.4%	0.0	5	71.4%	0.0
繊維・衣服等	1	14.3%	-100.0	1	20.0%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	3	30.0%	66.7	2	28.6%	0.0	1	16.7%	100.0	1	14.3%	0.0
石油・化学等	7	58.3%	0.0	4	28.6%	25.0	6	42.9%	33.3	6	46.2%	16.6
鉄鋼・金属等	7	18.9%	57.1	9	24.3%	44.5	7	18.4%	57.1	10	27.0%	60.0
一般機械	5	17.2%	20.0	4	10.8%	50.0	9	25.0%	33.3	13	36.1%	46.2
電機・精密等	15	28.8%	21.4	23	45.1%	21.7	20	38.5%	10.5	17	33.3%	23.5
輸送用機械	12	42.9%	16.6	10	38.5%	10.0	11	42.3%	18.2	9	34.6%	-22.2
その他製造業	4	20.0%	66.7	4	19.0%	-33.4	4	19.0%	0.0	4	19.0%	0.0
非製造業計	81	32.0%	18.8	92	36.2%	26.4	80	32.3%	25.3	76	30.6%	12.0
建設業	6	14.3%	40.0	9	24.3%	22.2	9	25.0%	22.2	7	19.4%	14.3
運輸・倉庫業	12	41.4%	25.0	20	57.1%	20.0	17	51.5%	35.3	15	45.5%	13.4
卸売業	10	22.2%	0.0	8	17.8%	25.0	11	24.4%	9.1	9	20.0%	11.1
小売業	18	52.9%	11.1	21	55.3%	33.3	13	35.1%	23.1	13	34.2%	15.4
飲食店・宿泊業	3	20.0%	33.3	8	42.1%	50.0	6	33.3%	16.7	6	33.3%	33.3
不動産業	4	17.4%	25.0	6	30.0%	33.3	6	30.0%	33.3	6	31.6%	0.0
情報サービス業	18	52.9%	22.2	10	32.3%	10.0	12	40.0%	33.4	12	40.0%	8.3
対事業所サービス業	3	20.0%	0.0	7	38.9%	50.0	4	22.2%	0.0	5	27.8%	25.0
对个人サービス業	7	43.8%	28.6	3	27.3%	-33.4	2	18.2%	50.0	3	27.3%	-33.3
大企業	31	70.5%	6.5	35	77.8%	8.8	30	69.8%	17.2	31	70.5%	13.3
中堅企業	30	34.9%	26.7	34	41.5%	11.8	33	40.2%	15.1	31	37.8%	3.2
中小企業	60	20.5%	29.3	62	21.0%	34.4	59	20.1%	22.8	61	21.0%	25.0
市外本社企業	19	52.8%	5.6	23	62.2%	39.1	21	60.0%	52.4	18	51.4%	22.2

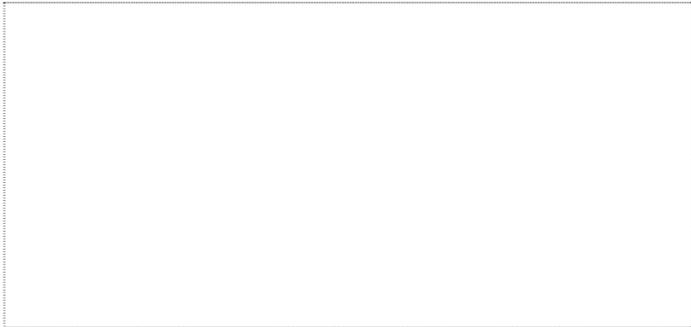
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	36.2%	30.2%	14.8%	65.8%	9.4%	17.4%	10.7%
製造業計	32.2%	35.6%	30.5%	67.8%	15.3%	16.9%	11.9%
食料品等	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
石油・化学等	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	37.5%	37.5%	12.5%	62.5%	25.0%	37.5%	12.5%
一般機械	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
電機・精密等	40.9%	45.5%	54.5%	54.5%	4.5%	9.1%	9.1%
輸送用機械	20.0%	20.0%	10.0%	80.0%	20.0%	30.0%	20.0%
その他製造業	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
非製造業計	38.9%	26.7%	4.4%	64.4%	5.6%	17.8%	10.0%
建設業	33.3%	44.4%	22.2%	66.7%	22.2%	44.4%	0.0%
運輸・倉庫業	40.0%	50.0%	0.0%	70.0%	5.0%	25.0%	5.0%
卸売業	50.0%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	35.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	15.0%	30.0%
飲食店・宿泊業	12.5%	25.0%	0.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
不動産業	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%
情報サービス業	88.9%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	22.2%	0.0%
対事業所サービス業	28.6%	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
对个人サービス業	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
大企業	32.4%	32.4%	14.7%	67.6%	8.8%	8.8%	23.5%
中堅企業	34.4%	21.9%	12.5%	65.6%	12.5%	21.9%	3.1%
中小企業	30.0%	26.7%	18.3%	65.0%	3.3%	18.3%	8.3%
市外本社企業	60.9%	47.8%	8.7%	65.2%	21.7%	21.7%	8.7%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	84.6	85.9
製造業計	84.2	85.9
食料品等	85.4	87.0
繊維・衣服等	84.0	84.5
印刷	82.8	84.0
石油・化学等	82.6	84.8
鉄鋼・金属等	83.6	85.8
一般機械	83.4	87.7
電機・精密等	84.8	84.8
輸送用機械	85.7	85.8
その他製造業	83.6	87.0
非製造業計	85.2	85.9
建設業	86.9	88.2
運輸・倉庫業	82.6	83.1
卸売業	86.8	88.8
小売業	83.8	84.3
飲食店・宿泊業	86.8	86.0
不動産業	82.8	82.8
情報サービス業	86.7	85.4
対事業所サービス業	81.7	81.1
对个人サービス業	81.0	80.0
大企業	83.8	84.9
中堅企業	84.4	84.0
中小企業	84.8	86.5
市外本社企業	83.6	84.9

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成23年2月25日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成23年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成23年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成23年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成23年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成23年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成23年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成23年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成23年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成23年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成23年1～3月期		
平成23年4～6月期		

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成23年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成23年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成23年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成23年1～3月期		
平成23年4～6月期		

-裏面に続きます-

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成23年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成23年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成23年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)					
平成23年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			
平成23年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成23年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年1～3月期			→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年4～6月期			→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年7～9月期			→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成23年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

第76回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査
—市内企業の人材採用について—

提出先：横浜市経済観光局

I 中期的な採用方針について

現時点で、**今後3年程度**の採用方針(正社員、非正社員全て含めます。)について、どのように考えていますか。最も重視する方針について、**下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。**

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 新卒採用を重視する | 2. 中途採用を重視する |
| 3. 新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する | 4. パート・派遣社員などの非正社員の採用を重視する |
| 5. 未定である | 6. 特に方針を持っていない |

II 来年度末までの正社員の採用計画について

1. ①貴社では、平成24年4月に入社する**新卒者の採用計画**、または平成24年3月末までの間で**中途採用の計画**がありますか。**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 新卒採用の計画がある(平成24年3月卒業見込の学生を対象) | 2. 中途採用の計画がある(平成24年3月末までの間) |
| 3. 採用の計画はない | 4. 未定である |

②「①正社員の採用計画の状況」で「**3. 採用計画はない**」と回答した方にお伺いします。

採用の計画がない理由について、**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | | |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 1. 欠員補充の必要がない | 2. 自社の業績の悪化および事業の縮小 | 3. 非正社員(パート・派遣)への移行 |
| 4. 採用関連業務の負担の増加 | 5. 業務のアウトソーシング化の進展 | 6. IT化等による生産・経営の効率化 |
| 7. 親会社、関連会社の意向 | 8. その他() | |

2. 貴社で採用を行う上での課題についてはどのように考えていますか。**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | | |
|---------------------|-------------------|----------------------|
| 1. 求職者に対する自社の認知度が低い | 2. 自社が求める人材が集まらない | 3. 内定者の辞退が多い |
| 4. 採用に携わる人材が少ない | 5. 採用コストが高い | 6. 効果的な求人募集方法が見つからない |
| 7. 採用に必要な情報の入手が困難 | 8. 求職者の志向が偏っている | 9. その他() |
| 10. 特になし | | |

3. 採用を行う上で、行政に期待する支援策はどのようなものですか。**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 自社PRの機会の提供 | 2. 職業訓練や職業研修の充実 |
| 3. 採用に関するノウハウについての情報提供・セミナーの実施 | 4. 採用に関する相談制度の充実 |
| 5. 合同就職面接会等マッチング機会の提供 | 6. 新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供 |
| 7. その他() | |

4. 貴社で採用を行う際の手段はどれですか。**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 大学・専門学校等への求人依頼 | 2. 自社のホームページによる告知 |
| 3. 地域施設や集客施設等への求人広告の掲示 | 4. ハローワーク等無料職業紹介の活用 |
| 5. 有料職業紹介の活用 | 6. 新聞・雑誌など紙媒体への求人広告の掲載 |
| 7. 求人サイトへの求人広告の掲載 | 8. その他() |

—裏面に続きます—

Ⅲ 最近の採用を取り巻く環境について

1. 経済団体等による新卒者の採用活動の早期化を是正する動きが広がってきています。

①そうした状況下、貴社では今後、新卒者の採用活動の「**早期化の抑制**」に取り組む予定がありますか。**下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。**

1. 取り組む予定がある **2. 取り組む予定はない** 3. 未定である 4. 新卒者の採用活動は行っていない

②新卒者の採用活動の「**早期化の抑制**」で「**2. 取り組む予定はない**」と回答した方にお伺いします。採用選考活動の早期化の抑制に取り組まない理由は何ですか。**最も大きな理由について下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。**

1. 採用選考の日程など全体の採用計画の変更が生じるから 2. 業界全体の足並みが揃っていないから
3. 他社よりも早く優秀な人材を集めたいから 4. 経費的な負担増が発生するから
5. インターンシップ等のキャリア教育に費やす時間が少なくなるから 6. その他()

2. 既卒者(大学や高等学校等卒業後の3年以内の未就職者)を新卒者と同様の扱いで採用する動きが広がってきています。

①そうした状況下において、貴社では、今後、「**既卒者を新卒者扱い**」で採用する予定がありますか。**下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。**

1. 今回の動きを受けて、既に取り組んでいる 2. 取り組む予定がある
3. 取り組む予定はない 4. もともと採用時に新卒者と既卒者を区別していない
5. 未定である

②「**既卒者を新卒者扱い**」で採用することについて、「**3. 取り組む予定はない**」と回答した方にお伺いします。既卒者を新卒者としての採用に取り組まない理由は何ですか。**最も大きな理由について、下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。**

1. 人材育成計画の変更の必要があるから 2. 業界全体の足並みが揃っていないから
3. 現行の新卒者採用・中途採用で十分であるから 4. 学校推薦等の連携体制ができていないから
5. 応募者の就業に対する意欲を判断し兼ねるから 6. その他()

Ⅳ 就職支援制度の活用について

1. 下表の1～9までの各就職支援制度について、①認知度、②利用経験、③今後の活用予定、それぞれ該当する項目に○をつけてください。

就職支援制度	①認知度		②利用経験		③今後の活用予定	
1. 試用雇用(トライアル雇用)奨励金(厚生労働省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
2. 若年者等正規雇用化特別奨励金(厚生労働省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
3. 3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(厚生労働省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
4. 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金(厚生労働省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
5. ジョブ・カード制度 (厚生労働省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
6. 新卒者就職応援プロジェクト (経済産業省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
7. DREAM-MATCH PROJECT (経済産業省)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
8. ジョブマッチングよこはま (横浜市)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし
9. 合同就職面接会&企業説明会(横浜市・ハローワーク横浜等)	知っている	知らない	利用あり	利用なし	予定あり	予定なし

※ 各制度の概要につきましては、同封の資料をご参照ください。

2. 上記のような就職支援制度を活用する上での課題は何ですか。**下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。**

1. 制度内容がよく分からない 2. 制度内容が魅力的ではない 3. 事務手続きが煩雑である
4. 事務手続きに時間を要する 5. 支援制度に携わる部署・人材が少ない 6. その他()

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第76回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2583 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7430 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

